

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第198期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社四国銀行

【英訳名】 The Shikoku Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 野村直史

【本店の所在の場所】 高知市南はりまや町一丁目1番1号

【電話番号】 高知(088)823局2111番

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 山元文明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田1丁目14番4号  
株式会社四国銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3291局7481番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 渋谷昌憲

【縦覧に供する場所】 株式会社四国銀行徳島営業部  
(徳島市八百屋町3丁目10番地2)  
株式会社四国銀行松山支店  
(松山市三番町3丁目9番地4)  
株式会社四国銀行東京支店  
(東京都千代田区内神田1丁目13番7号)  
株式会社四国銀行高松支店  
(高松市丸亀町8番地23)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 東京支店・高松支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	58,000	52,037	49,718	49,580	47,119
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	5,790	23,890	3,462	5,386	5,269
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	3,574	21,616	4,462	3,956	1,987
連結包括利益	百万円				1,108	6,355
連結純資産額	百万円	108,877	77,480	97,507	97,413	102,553
連結総資産額	百万円	2,446,325	2,429,334	2,547,544	2,553,996	2,615,430
1株当たり純資産額	円	491.89	349.09	441.45	440.21	463.56
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	16.45	99.93	20.65	18.32	9.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.36	3.10	3.74	3.72	3.82
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.20	8.68	9.61	10.28	10.38
連結自己資本利益率	%	3.14	23.72	5.22	4.15	2.03
連結株価収益率	倍	25.71		15.15	13.91	33.69
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	424	23,223	144,655	60,260	58,354
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,259	4,655	47,611	70,215	38,116
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,760	6,866	671	3,630	2,289
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	73,181	47,770	145,502	131,938	154,479
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,663 [544]	1,624 [541]	1,592 [552]	1,569 [556]	1,556 [547]
信託財産額	百万円	53	46	33	24	11

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、平成20年度は連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 6 平成20年度の連結株価収益率については、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 7 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	百万円	57,536	51,642	49,355	49,232	46,798
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益 (は経常損失)	百万円	5,710	24,000	3,266	4,950	4,936
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	3,645	21,641	4,436	3,911	1,957
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	218,500	218,500	218,500
純資産額	百万円	106,957	75,554	95,456	95,132	100,099
総資産額	百万円	2,445,017	2,428,131	2,546,571	2,553,248	2,614,513
預金残高	百万円	2,218,270	2,243,925	2,306,983	2,309,504	2,368,456
貸出金残高	百万円	1,587,630	1,636,901	1,585,088	1,556,358	1,563,511
有価証券残高	百万円	688,732	650,692	728,277	777,009	816,856
1株当たり純資産額	円	492.18	349.50	441.64	440.21	463.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり当 期純損失金額)	円	16.77	99.98	20.52	18.09	9.05
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.37	3.11	3.74	3.72	3.82
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.10	8.58	9.49	10.14	10.23
自己資本利益率	%	3.19	23.71	5.18	4.10	2.00
株価収益率	倍	25.22		15.25	14.09	34.25
配当性向	%	32.79		26.80	30.40	60.77
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,567 [497]	1,537 [492]	1,510 [499]	1,488 [499]	1,474 [482]
信託財産額	百万円	53	46	33	24	11
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	25	15			

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第198期(平成24年3月)中間配当についての取締役会決議は平成23年11月11日に行いました。
- 3 第195期(平成21年3月)の1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)には、創業130周年記念配当0.50円が含まれております。
- 4 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、第195期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 7 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 8 第195期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

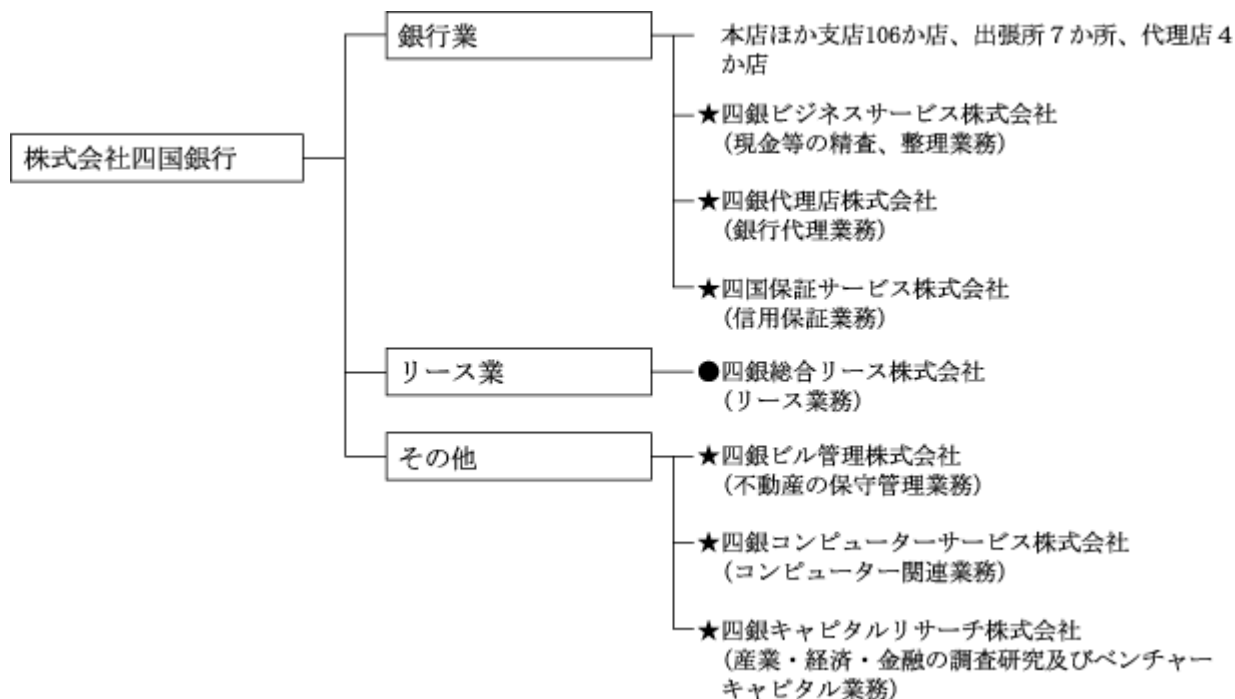
## 2 【沿革】

明治11年10月17日	創業第37国立銀行設立
明治30年3月1日	株式会社高知銀行として営業を継続
大正12年11月1日	株式会社土佐銀行を合併、商号を株式会社四国銀行と改称
昭和34年10月26日	外貨両替業務開始
昭和35年6月1日	乙種外国為替業務開始
昭和38年5月1日	現在地に本店移転
昭和48年4月2日	東京・大阪両証券取引所市場第2部上場
昭和49年2月1日	東京・大阪両証券取引所市場第1部上場
昭和49年2月8日	四銀総合リース株式会社設立(現・持分法適用関連会社)
昭和49年4月8日	オンライン稼働開始
昭和51年8月13日	四国保証サービス株式会社設立(現・連結子会社)
昭和52年1月18日	海外コルレス業務開始
昭和56年5月1日	四国ビジネスサービス株式会社設立(現・四銀ビジネスサービス株式会社、連結子会社)
昭和57年4月15日	金売買業務開始
昭和58年4月1日	国債取扱開始
昭和60年6月1日	債券ディーリング業務開始
平成2年7月5日	四銀コンピューターサービス株式会社設立(現・連結子会社)
平成3年5月15日	株式会社四銀経営研究所設立(現・四銀キャピタルリサーチ株式会社、連結子会社)
平成7年4月3日	信託業務開始
平成9年6月11日	新事務センター竣工
平成10年3月10日	四銀ビル管理株式会社設立(現・連結子会社)
平成10年12月1日	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成13年4月2日	損害保険の窓口販売業務開始
平成14年10月1日	生命保険の窓口販売業務開始
平成19年6月1日	証券仲介業務開始
平成22年8月11日	四銀代理店株式会社設立(現・連結子会社)
平成23年1月4日	基幹系システムをNTTデータ地銀共同センターへ移行
平成24年3月31日	四銀ビル管理株式会社解散(現在清算手続き中)

### 3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社8社(うち非連結2社)及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

当行グループの事業系統図(  は連結子会社、  は持分法適用関連会社)



(注) 1 非連結の子会社2社は上記事業系統図に含めておりません。

2 四銀ビル管理株式会社は平成24年3月31日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
四銀ビジネスサービス株式会社	高知市	10	銀行業 (現金等の 精査、整理 業務)	100.0	9 (6)		預金取引 関係 業務受託 関係	当行より 建物の一 部賃借	
四銀ビル管理株式会社	高知市	10	その他 (不動産の 保守管理業 務)	100.0	8 (6)		預金取引 関係 業務受託 関係		
四銀代理店株式会社	高知市	20	銀行業 (銀行代理 業務)	100.0	7 (6)		預金取引 関係 業務受託 関係		
四国保証サービス株式会社	高知市	50	銀行業 (信用保証 業務)	5.3 ( ) 〔42.2〕	9 (6)		預金取引 関係 債務保証 関係		
四銀コンピューターサービス株式会社	高知県 南国市	20	その他 (コン ピューター 関連業務)	60.0 (55.0) 〔40.0〕	8 (6)		預金取引 関係 業務受託 関係	当行より 建物の一 部賃借	
四銀キャピタルリサーチ株式会社	高知市	10	その他 (産業・経 済・金融の 調査研究及 びベン チャーキャ ピタル業 務)	52.5 (47.5) 〔47.5〕	9 (6)		預金取引 関係 業務受託 関係	当行より 建物の一 部賃借	
(持分法適用関連会社)									
四銀総合リース株式会社	高知市	50	リース業 (リース業 務)	6.3 ( ) 〔26.1〕	10 (6)		預金取引 関係 金銭貸借 関係 リース取 引関係	当行より 建物の一 部賃借 当行へ土 地の一部 賃貸	

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合(外書き)であります。

2 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	1,516 [ 543]	40 [ 4]	1,556 [ 547]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、執行役員11名を含み、嘱託及び臨時従業員540人を含んでおりません。  
2 嘱託及び臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,474 [ 482]	40.9	17.9	6,306

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、執行役員11名を含み、嘱託及び臨時従業員475人を含んでおりません。  
2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。  
3 嘱託及び臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
5 当行の従業員組合は、四国銀行従業員組合と称し、組合員数は1,301人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### ・ 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は東日本大震災の復興や自粛ムードの緩和等に伴い、生産や個人消費等が徐々に回復してきましたが、後半は欧州債務問題等による海外経済の減速や円高、タイの洪水被害の影響等により持ち直しの動きが次第に緩やかになりました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましては、他地域に比べ震災の影響は軽微であり、生産や輸出における回復が続き、個人消費も持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復が続きましたが、後半は生産や個人消費の回復ペースは次第に鈍化し、全体的には足踏みの状態となりました。

金融面では、円・ドル相場は、期首の83円台から欧州債務問題等による世界経済の減速懸念等により円高が進行し、10月には一時75円台となり史上最高値を更新しましたが、2月以降には日本銀行による金融緩和強化や米国の景気回復等を背景に円安方向に振れ、期末には82円台となりました。また、日経平均株価も弱い動きとなり、期首の9千円台から8月以降には8千円台まで下落しましたが、期末には1万円台まで回復しました。一方、長期金利は、期首の1.2%台から次第に低下し、期末には0.9%台となりました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当行グループ(当行、連結子会社及び持分法適用会社)は、業績の向上と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金、法人預金、地方公共団体預金がそれぞれ増加し、前連結会計年度末比498億円増加の2兆4,017億円となりました。貸出金は、個人向け貸出金の増加等により、前連結会計年度末比72億円増加し1兆5,641億円となりました。有価証券は、国債の取得等により、前連結会計年度末比398億円増加し8,177億円となりました。損益につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により、前連結会計年度比24億61百万円減少し471億19百万円となりました。経常費用は、預金利息の減少や与信関係費用の減少等により、前連結会計年度比23億43百万円減少し418億50百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比1億17百万円減少し52億69百万円となりました。当期純利益は、法人税率の引下げ等に伴い法人税等調整額が増加したこと等により、前連結会計年度比19億69百万円減少し19億87百万円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は前連結会計年度末比0.10ポイント上昇し、当連結会計年度末は10.38%となりました。

#### ・ キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により583億54百万円のプラスとなりました。前連結会計年度比19億6百万円減少しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却や償還による収入を上回ったこと等により381億16百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比320億99百万円増加しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入が劣後特約付借入金の返済や配当金の支払等による支出を上回ったことにより22億89百万円のプラスとなりました。前連結会計年度比59億19百万円増加しております。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、当連結会計年度中に225億41百万円増加し1,544億79百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

(国内業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が貸出金利息の減少等により前連結会計年度に比べ19億40百万円減少し、資金調達費用が預金利息の減少等により同 8 億99百万円減少したため、同10億42百万円減少し319億84百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が前連結会計年度に比べ41百万円減少し、役務取引等費用が同11百万円減少したため、同31百万円減少し45億41百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が国債等債券償還益の増加等により前連結会計年度に比べ1億43百万円増加し、その他業務費用が国債等債券償還損や国債等債券償却の減少等により同3億21百万円減少したため、同4億64百万円増加し10億84百万円となりました。

(国際業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が有価証券利息配当金の減少等により前連結会計年度に比べ10億42百万円減少し、資金調達費用が同45百万円減少したため、同9億98百万円減少し10億62百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が前連結会計年度に比べ16百万円減少し、役務取引等費用が前連結会計年度に比べ7百万円減少したため、同8百万円減少し47百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が前連結会計年度に比べ48百万円減少し、その他業務費用が国債等債券売却損の減少等により同1億83百万円減少したため、同1億35百万円増加し12億64百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	33,026	2,060	35,086
	当連結会計年度	31,984	1,062	33,047
うち資金運用収益	前連結会計年度	36,732	2,295	109 38,917
	当連結会計年度	34,792	1,253	49 35,996
うち資金調達費用	前連結会計年度	3,706	235	109 3,831
	当連結会計年度	2,807	190	49 2,949
信託報酬	前連結会計年度	0		0
	当連結会計年度	0		0
役務取引等収支	前連結会計年度	4,572	55	4,628
	当連結会計年度	4,541	47	4,588
うち役務取引等収益	前連結会計年度	5,910	88	5,999
	当連結会計年度	5,869	72	5,941
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,338	32	1,370
	当連結会計年度	1,327	25	1,353
その他業務収支	前連結会計年度	620	1,129	1,750
	当連結会計年度	1,084	1,264	2,349
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,854	1,417	3,271
	当連結会計年度	1,997	1,369	3,366
うちその他業務費用	前連結会計年度	1,233	287	1,521
	当連結会計年度	912	104	1,017

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度4百万円、当連結会計年度3百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定は、国内業務部門の貸出金と有価証券で主に構成されており、また、資金調達勘定は、国内業務部門の預金がそのほとんどを占めております。主要な勘定の平均残高、利息、利回りの内訳は次のとおりであります。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(54,610) 2,408,866	(109) 36,732	1.52
	当連結会計年度	(35,289) 2,432,441	(49) 34,792	1.43
うち貸出金	前連結会計年度	1,470,196	27,398	1.86
	当連結会計年度	1,456,312	25,362	1.74
うち商品有価証券	前連結会計年度	317	2	0.82
	当連結会計年度	344	3	1.10
うち有価証券	前連結会計年度	755,368	8,966	1.18
	当連結会計年度	792,923	9,110	1.14
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	110,410	125	0.11
	当連結会計年度	124,413	135	0.10
うち預け金	前連結会計年度	2,880	2	0.09
	当連結会計年度	7,771	7	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	2,365,830	3,706	0.15
	当連結会計年度	2,385,618	2,807	0.11
うち預金	前連結会計年度	2,291,943	2,893	0.12
	当連結会計年度	2,299,786	1,994	0.08
うち譲渡性預金	前連結会計年度	41,307	78	0.18
	当連結会計年度	46,305	69	0.15
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	205	0	0.12
	当連結会計年度	122	0	0.12
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	14	0	0.12
	当連結会計年度	13	0	0.11
うち借入金	前連結会計年度	24,986	385	1.54
	当連結会計年度	29,106	321	1.10

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建対非居住者取引等を除いた円建取引であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度6,704百万円、当連結会計年度6,751百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,638百万円、当連結会計年度2,611百万円)及び利息(前連結会計年度4百万円、当連結会計年度3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

4 ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	95,137	2,295	2.41
	当連結会計年度	82,979	1,253	1.51
うち貸出金	前連結会計年度	60,962	849	1.39
	当連結会計年度	55,622	749	1.34
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	28,532	1,372	4.80
	当連結会計年度	11,893	376	3.16
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	2,997	27	0.92
	当連結会計年度	11,896	82	0.69
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	(54,610) 95,179	(109) 235	0.24
	当連結会計年度	(35,289) 82,917	(49) 190	0.23
うち預金	前連結会計年度	33,125	89	0.26
	当連結会計年度	37,353	97	0.26
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	7,371	29	0.39
	当連結会計年度	10,234	42	0.41
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1 国際業務部門は外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,449,393	38,917	1.58
	当連結会計年度	2,480,132	35,996	1.45
うち貸出金	前連結会計年度	1,531,158	28,248	1.84
	当連結会計年度	1,511,934	26,111	1.72
うち商品有価証券	前連結会計年度	317	2	0.82
	当連結会計年度	344	3	1.10
うち有価証券	前連結会計年度	783,901	10,339	1.31
	当連結会計年度	804,816	9,486	1.17
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	113,407	152	0.13
	当連結会計年度	136,309	218	0.15
うち預け金	前連結会計年度	2,880	2	0.09
	当連結会計年度	7,771	7	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	2,406,399	3,831	0.15
	当連結会計年度	2,433,246	2,949	0.12
うち預金	前連結会計年度	2,325,069	2,982	0.12
	当連結会計年度	2,337,139	2,091	0.08
うち譲渡性預金	前連結会計年度	41,307	78	0.18
	当連結会計年度	46,305	69	0.15
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	7,577	29	0.39
	当連結会計年度	10,357	42	0.40
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	14	0	0.12
	当連結会計年度	13	0	0.11
うち借入金	前連結会計年度	24,986	385	1.54
	当連結会計年度	29,106	321	1.10

- (注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度6,704百万円、当連結会計年度6,751百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,638百万円、当連結会計年度2,611百万円)及び利息(前連結会計年度4百万円、当連結会計年度3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
- 2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引は、そのほとんどを国内業務部門で占めており、主要な役務取引の内訳は次のとおりであります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	5,910	88	5,999
	当連結会計年度	5,869	72	5,941
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,168		1,168
	当連結会計年度	1,192		1,192
うち為替業務	前連結会計年度	2,148	86	2,235
	当連結会計年度	2,020	71	2,092
うち信託関連業務	前連結会計年度	4		4
	当連結会計年度	3		3
うち証券関連業務	前連結会計年度	478		478
	当連結会計年度	505		505
うち代理業務	前連結会計年度	836		836
	当連結会計年度	857		857
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	85		85
	当連結会計年度	85		85
うち保証業務	前連結会計年度	292	1	293
	当連結会計年度	278	0	278
役務取引等費用	前連結会計年度	1,338	32	1,370
	当連結会計年度	1,327	25	1,353
うち為替業務	前連結会計年度	345	19	364
	当連結会計年度	330	23	353

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,275,348	32,983	2,308,332
	当連結会計年度	2,325,900	41,257	2,367,158
うち流動性預金	前連結会計年度	970,544		970,544
	当連結会計年度	1,040,031		1,040,031
うち定期性預金	前連結会計年度	1,282,688		1,282,688
	当連結会計年度	1,270,770		1,270,770
うちその他	前連結会計年度	22,116	32,983	55,099
	当連結会計年度	15,099	41,257	56,356
譲渡性預金	前連結会計年度	43,578		43,578
	当連結会計年度	34,570		34,570
総合計	前連結会計年度	2,318,927	32,983	2,351,910
	当連結会計年度	2,360,471	41,257	2,401,728

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

[次へ](#)

(5) 貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,556,910	100.00	1,564,181	100.00
製造業	216,202	13.89	227,706	14.56
農業、林業	1,517	0.10	1,471	0.09
漁業	2,518	0.16	2,750	0.18
鉱業、採石業、砂利採取業	2,351	0.15	2,267	0.14
建設業	60,146	3.86	55,505	3.55
電気・ガス・熱供給・水道業	23,560	1.51	21,071	1.35
情報通信業	11,151	0.72	10,652	0.68
運輸業、郵便業	41,579	2.67	47,369	3.03
卸売業	107,966	6.93	110,171	7.04
小売業	117,373	7.54	118,553	7.58
金融業、保険業	31,364	2.01	32,553	2.08
不動産業	221,074	14.20	214,521	13.71
物品質貸業	32,173	2.07	34,111	2.18
学術研究、専門・技術サービス業	3,888	0.25	3,853	0.25
宿泊業	11,711	0.75	10,097	0.65
飲食業	10,803	0.69	10,766	0.69
生活関連サービス業、娯楽業	34,558	2.22	32,028	2.05
教育、学習支援業	10,421	0.67	9,907	0.63
医療・福祉	84,465	5.43	86,799	5.55
その他のサービス	44,299	2.85	42,426	2.71
地方公共団体	190,437	12.23	191,746	12.26
その他	297,344	19.10	297,849	19.04
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,556,910		1,564,181	

外国政府等向け債権残高(国別)  
該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況  
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	358,763		358,763
	当連結会計年度	457,617		457,617
地方債	前連結会計年度	105,776		105,776
	当連結会計年度	88,711		88,711
社債	前連結会計年度	229,644		229,644
	当連結会計年度	204,139		204,139
株式	前連結会計年度	47,213		47,213
	当連結会計年度	46,878		46,878
その他の証券	前連結会計年度	10,888	25,627	36,515
	当連結会計年度	8,014	12,420	20,435
合計	前連結会計年度	752,286	25,627	777,914
	当連結会計年度	805,362	12,420	817,782

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。  
2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[次へ](#)



(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	24	100.00	11	100.00
合計	24	100.00	11	100.00

負債				
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	24	100.00	11	100.00
合計	24	100.00	11	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 百万円 当連結会計年度末 百万円  
2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の取扱残高はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

## 1 損益状況(単体)

## (1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	40,827	39,353	1,474
うち信託報酬	0	0	0
経費(除く臨時処理分)	27,474	27,298	176
人件費	13,161	13,122	39
物件費	12,843	12,979	136
税金	1,469	1,197	272
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,353	12,055	1,298
一般貸倒引当金繰入額	1,026	1,610	2,636
業務純益	14,379	10,444	3,935
うち債券関係損益	1,385	2,039	654
臨時損益	9,429	5,507	3,922
不良債権処理額	7,700	4,175	3,525
貸出金償却	1,818	2,392	574
個別貸倒引当金繰入額	5,700	1,624	4,076
その他の債権売却損等	182	159	23
償却債権取立益		840	840
株式等関係損益	1,194	1,498	304
その他臨時損益	535	166	701
経常利益	4,950	4,936	14
特別損益	344	345	1
うち固定資産処分損益	65	28	37
うち償却債権取立益	1,189		1,189
うち減損損失	1,324	317	1,007
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144		144
税引前当期純利益	4,605	4,590	15
法人税、住民税及び事業税	43	43	0
法人税等調整額	651	2,589	1,938
法人税等合計	694	2,633	1,939
当期純利益	3,911	1,957	1,954

- (注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支 + 信託報酬  
2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額  
3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。  
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。  
5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却  
6 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	10,800	10,606	194
退職給付費用	2,048	2,134	86
福利厚生費	1,502	1,585	83
減価償却費	2,505	3,101	596
土地建物機械賃借料	1,480	1,638	158
営繕費	203	197	6
消耗品費	538	346	192
給水光熱費	291	243	48
旅費	92	103	11
通信費	661	587	74
広告宣伝費	328	257	71
租税公課	1,469	1,197	272
その他	6,727	6,477	250
計	28,650	28,477	173

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
資金運用利回	1.52	1.43	0.09
貸出金利回	1.86	1.74	0.12
有価証券利回	1.18	1.14	0.04
資金調達原価	1.29	1.23	0.06
預金等利回	0.12	0.08	0.04
外部負債利回	1.53	1.10	0.43
総資金利鞘	-	0.20	0.03

(注) 1 国内業務部門とは円建対非居住者取引等を除いた円建取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	14.01	12.34	1.67
業務純益ベース	15.09	10.69	4.40
当期純利益ベース	4.10	2.00	2.10

[前△](#) [次△](#)

#### 4 預金・貸出金の状況(単体)

##### (1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	2,309,504	2,368,456	58,952
預金(平残)	2,326,081	2,338,392	12,311
貸出金(末残)	1,556,358	1,563,511	7,153
貸出金(平残)	1,530,239	1,511,307	18,932

##### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,687,087	1,692,315	5,228
法人等	622,417	676,140	53,723
合計	2,309,504	2,368,456	58,952

(注) 譲渡性預金を除いております。

##### (3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	231,067	234,890	3,823
住宅ローン残高	217,994	222,364	4,370
その他ローン残高	13,073	12,526	547

##### (4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,068,511	1,066,664	1,847
総貸出金残高	百万円	1,556,358	1,563,511	7,153
中小企業等貸出金比率	/ %	68.65	68.22	0.43
中小企業等貸出先件数	件	116,030	110,720	5,310
総貸出先件数	件	116,389	111,078	5,311
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.69	99.67	0.02

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

### 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
手形引受	5	27	4	4
信用状	87	583	83	437
保証	1,121	7,973	1,054	8,248
計	1,213	8,584	1,141	8,689

## 6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	12,090	7,226,999	9,502	6,476,412
	各地より受けた分	11,889	7,630,770	10,086	6,978,093
代金取立	各地へ向けた分	164	241,323	158	227,151
	各地より受けた分	160	244,802	156	238,500

## 7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	2,080	1,967
	買入為替	598	1,701
被仕向為替	支払為替	1,787	842
	取立為替	40	42
合計		4,507	4,554

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額については基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	25,000	25,000
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	6,563	6,563
	利益剰余金	47,919	48,898
	自己株式( )	1,344	1,365
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	655	655
	その他有価証券の評価差損( )		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	2,301	2,422
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
計 (A)	79,785	80,863	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,965	7,820
	一般貸倒引当金	9,296	10,865
	負債性資本調達手段等	25,000	25,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	25,000	25,000
	計	42,261	43,686
うち自己資本への算入額 (B)	40,241	40,079	
控除項目	控除項目(注4) (C)	278	296
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	119,747	120,645	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,072,889	1,074,786
	オフ・バランス取引等項目	16,320	13,075
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,089,210	1,087,862
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	74,969	73,499
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,997	5,879
計(E)+(F) (H)	1,164,179	1,161,361	
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(H) × 100(%)	10.28	10.38	
(参考)Tier 1 比率 = (A)/(H) × 100(%)	6.85	6.96	

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	25,000	25,000
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	6,563	6,563
	その他資本剰余金		
	利益準備金	15,289	15,527
	その他利益剰余金	32,635	33,345
	その他		
	自己株式( )	1,252	1,273
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	648	648
	その他有価証券の評価差損( )		
	新株予約権		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )			
計 (A)	77,587	78,514	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	7,965	7,820
	一般貸倒引当金	8,972	10,583
	負債性資本調達手段等	25,000	25,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	25,000	25,000
	計	41,937	43,404
うち自己資本への算入額 (B)	40,225	40,063	
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	117,812	118,578
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,071,754	1,073,567
	オフ・バランス取引等項目	16,320	13,075
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,088,075	1,086,643
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	73,543	72,221
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,883	5,777
	計(E) + (F) (H)	1,161,619	1,158,864
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%)	10.14	10.23	
(参考)Tier 1 比率 = (A) / (H) × 100(%)	6.67	6.77	

(注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。



(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,442	15,476
危険債権	40,421	48,583
要管理債権	1,192	6,021
正常債権	1,511,110	1,507,982

[前へ](#)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当行をとりまく環境を展望すると、国内経済や当行の地盤である四国経済が低迷するなか、競争環境は一段と厳しさを増しており、地域の中小企業の経営改善や成長分野の育成等、地域密着型金融をより積極的に推進することで地域を支え、それを通じて収益力と財務の健全性を向上させるという好循環を作り上げることが大きな課題となっております。

また、地域の重要な金融インフラを担う地域金融機関として、今後、発生が想定される南海大地震への対応も重要な経営課題であると認識しております。

平成24年度は、一昨年からスタートさせた中期経営計画「2010 未来へのセンタク」の最終年度であり、ビジョンとして掲げている「地域に貢献し、地域のトップバンクとして確固たる地位を築き、地域とともに発展する」の達成に向け、3つの基本方針「地域活性化への貢献」「収益基盤の拡充」「経営基盤の強化」に基づく各施策を推進するとともに、東日本大震災を踏まえた業務継続態勢の充実をはかってまいります。

私ども四国銀行グループの役職員は、ビジネスモデルとする地域密着型金融を推進していくことにより、地域経済の活性化に貢献するとともに、コンプライアンス態勢を中心とした内部管理態勢を一層強化し、地域に必要な不可欠な金融機関として支持を得られるよう努めてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当行グループは高知県を中心に四国地区を主な地盤として事業活動を営んでおり、高知県内及び四国地区の景気動向により当行グループの業績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

### (2) 事業戦略に関するリスク

当行グループは、収益力強化のために、様々な事業戦略を展開しておりますが、種々の要因により、これらの戦略が当初想定していた成果を得られない可能性があります。

### (3) 競争に伴うリスク

日本の金融制度は大幅に規制緩和されており、競争が一段と激化しております。こうした競争的な事業環境が、当行グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 信用リスク

##### (不良債権の状況)

国内及び四国島内の景気動向、不動産価格及び株価の変動、貸出先の経営状況等によっては、当行グループの不良債権及び与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、当行グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (貸倒引当金の状況)

当行グループは、所定の基準に基づいて貸倒引当金を計上しております。しかしながら、貸出先の経営状況が予想を超えて悪化した場合、現時点で見積もり計上した貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、担保価値の下落、又はその他の予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しを必要とする場合もあります。

##### (業種別貸出の状況)

当行グループの貸出資産は各業種に分散されているものの、中には、国内外の景気動向等の様々な要因により業況が厳しくなる業種もあります。これらの業種に属する貸出先の経営改善が進展しなかった場合、不良債権及び与信関係費用が増加する可能性があります。

##### (貸出先への対応)

当行は、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、回収の効率性・実効性等の観点から、当行が債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない場合があります。また、当行がこれらの貸出先に対して債権放棄又は追加貸出を行って支援する可能性もあります。かかる貸出先に対し、追加貸出を行って支援を実施した場合は、当行の与信関係費用が増加する可能性があります。

##### (権利行使の困難性)

当行は、不動産価格や有価証券価格の下落等の要因によって、担保権を設定した不動産や有価証券を換金することが困難となる可能性があります。

#### (5) 市場リスク

##### (金利リスク)

貸出取引や有価証券投資等の資金運用と、預金等による資金調達との金額・期間等のミスマッチが存在している中で、予期せぬ金利変動等により、当行グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (株価変動リスク)

当行グループの保有する有価証券には、市場性のある株式が含まれております。これらの株式については、今後、景気低迷等の要因で大幅に株価が下落した場合、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当行グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (債券価格変動リスク)

当行グループは、株式以外にも市場性のある債券等を保有しております。これらの債券は市場金利の上昇に伴い、市場価格が下落することがあります。この価格変動が、当行グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 流動性リスク

予期せぬ預金の流出等によって、資金繰りに支障を生じたり、あるいは通常よりも割高な金利での資金調達を余儀なくされる可能性があります。

(7) 格付の低下に係るリスク

格付機関が当行の格付を引下げた場合、当行グループが市場において資本・資金調達を行うことが困難となったり、資金調達コストの増加を招くなど、当行グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事務リスク

当行グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、保険・証券・信託など多様な業務を行っております。これらの業務を遂行するにあたって、役職員が不正確な事務又は不正や過失等に起因する不適切な事務を行った場合、当行グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法務リスク

当行グループは、業務を遂行する上で様々な法令等の適用を受けており、これらが遵守されなかった場合、当行グループの信用・評価ならびに当行グループの業務の遂行、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システムリスク

当行グループは、預金・貸出・為替等のデータ処理を行うため、各種のコンピュータを利用しております。また、一部のコンピュータは各種決済機関等の外部のコンピュータと接続されております。万一、重大な障害が発生した場合、当行グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報漏洩リスク

内部者又は外部からの不正アクセスにより個人情報や漏洩した場合、顧客の経済的・精神的被害に対する損害賠償等の直接的な損害、あるいは顧客等の信頼を失うなどの環境の悪化による損失等が発生し、当行グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 風評リスク

当行グループに対する否定的な風評により、当行グループの業務遂行や業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 決済リスク

資金決済システム等において、構成員の支払能力が他に波及して決済システム全体が混乱し、他の構成員に損失を与えるリスク、又は金融システム混乱のために負担を余儀なくされる可能性があります。

(14)自己資本比率

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しておりますが、要求される水準を下回った場合、早期是正措置が発動され、監督当局から業務の全部又は一部停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

(繰延税金資産)

当行グループは、繰延税金資産を5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。この繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当行グループが、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産を減額することとなり、その結果、当行グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

(劣後債務)

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定の限度で自己資本の額に算入することができます。当行グループは、これらの既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等の劣後債務に借り換えることができない場合、自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

(15)退職給付債務

当行グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、又は前提条件が変更された場合、将来において認識される費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(16)固定資産の減損会計

当行グループは平成17年3月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当行グループが所有する固定資産に減損損失が発生する可能性があり、それにより、当行グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(17)その他(規制変更、自然災害など)

上記のほか、将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更ならびにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害などにより損害を被る可能性もありますが、現時点においてこれらの発生確率や影響は予測困難であり、当行グループがコントロールできるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の損益は、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により、前連結会計年度比24億61百万円減少し471億19百万円となりました。経常費用は、預金利息の減少や与信関係費用の減少等により、前連結会計年度比23億43百万円減少し418億50百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比1億17百万円減少し52億69百万円となりました。当期純利益は、法人税率の引下げ等に伴い法人税等調整額が増加したこと等により、前連結会計年度比19億69百万円減少し19億87百万円となりました。

包括利益は、少数株主損益調整前当期純利益が21億13百万円となり、その他の包括利益がその他有価証券評価差額金や土地再評価差額金の増加等により42億41百万円となったため、63億55百万円となりました。

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

資金運用収支は、資金運用収益が利回り低下に伴う貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により前連結会計年度比29億21百万円減少し、資金調達費用が利回り低下に伴う預金利息の減少等により同8億83百万円減少したため、同20億38百万円減少し330億44百万円となりました。

役務取引等収支は、投資信託や個人年金保険関係手数料は増加しましたが、為替関係手数料の減少等により、同40百万円減少し45億88百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券関係損益の増加等により、同5億99百万円増加し23億49百万円となりました。

営業経費は、物件費は増加しましたが、人件費と税金の減少により、同1億84百万円減少し286億21百万円となりました。

その他経常収支は、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、従来特別利益に計上していましたが償却債権取立益を当連結会計年度からその他経常収益に計上したことや、与信関係費用の減少等により、同11億77百万円増加し60億91百万円の支出超過となりました。

特別損益では、特別利益が償却債権取立益の減少等により同11億47百万円減少し、特別損失が減損損失の減少等により同11億44百万円減少したため、同2百万円減少し3億45百万円の損失となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (貸出金)

貸出金は、主に住宅ローン等個人向け貸出金が増加し、前連結会計年度末比72億円増加の1兆5,641億円となりました。

また、当行グループのリスク管理債権は、不良債権処理を進める一方、企業の経営改善支援に積極的に取り組みましたが、延滞債権や貸出条件緩和債権が増加し、前連結会計年度末比111億円増加の701億円となりました。貸出金残高に対するリスク管理債権の比率は、同0.69ポイント上昇し4.48%となりました。

リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

[連結]

		前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
リスク管理債権額	破綻先債権	1,576	1,557	19
	延滞債権	56,295	62,607	6,312
	3カ月以上延滞債権	127	155	28
	貸出条件緩和債権	1,065	5,865	4,800
	合計	59,064	70,186	11,122

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸出金残高(未残)	1,556,910	1,564,181	7,271

		前連結会計年度末 (%)(A)	当連結会計年度末 (%)(B)	増減(% ) (B) - (A)
貸出金残高比率	破綻先債権	0.10	0.09	0.01
	延滞債権	3.61	4.00	0.39
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.06	0.37	0.31
	合計	3.79	4.48	0.69

(有価証券)

有価証券は、投資環境や市場動向に留意しながら安全性と流動性を重視した運用に努めました結果、国債の取得等により、前連結会計年度末比398億円増加し8,177億円となりました。

(預金等・預り資産)

預金は、東日本大震災による震災遺児支援のための『～震災遺児支援～はあとふる定期預金』や室戸ジオパークの世界ジオパーク認定を記念しました『<四銀>室戸ジオ定期預金』が好評を得ました結果、個人預金は前連結会計年度末比52億円増加しました。また、法人預金、地方公共団体預金もそれぞれ増加し、譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比498億円増加し、2兆4,017億円となりました。

個人預り資産は、公共債は減少しましたが、個人年金保険等と投資信託が増加したため、前連結会計年度末比79億円増加し2,843億円となりました。

		前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人預り資産	公共債	143,761	124,341	19,420
	投資信託	45,199	47,366	2,167
	個人年金保険等	87,490	112,644	25,154
	合計	276,452	284,352	7,900

(連結自己資本比率[国内基準])

自己資本額は、当期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比 8 億円増加し 1,206億円となりました。

リスク・アセットは、同28億円減少し 1兆1,613億円となりました。

この結果、連結自己資本比率(国内基準)は同0.10ポイント上昇し10.38%となりました。また、Tier 1 比率は同0.11ポイント上昇し6.96%となりました。なお、国内基準で求められている 4%の基準は大幅に上回っており、十分な健全性は確保しております。

(3) 今後の方針について

今後につきましては、本年度が最終年度となります 3 カ年計画、中期経営計画「2010 未来へのセンタク」における 3 つの基本方針「地域活性化への貢献」「収益基盤の拡充」「経営基盤の強化」に基づく各施策を着実に推進してまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当行グループの設備投資は顧客サービスの向上や事務の効率化等に重点を置き実施しております。

当連結会計年度の設備投資は、銀行業において、店舗の新築・改修などの投資に10億7百万円、事務機械やソフトウェアなどの投資に8億49百万円、総額で18億56百万円となりました。

また、当連結会計年度において次の重要な設備を売却しております。

会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	期末帳簿価額(百万円)
当行	旧城北社宅	高知市	銀行業	土地	平成23年6月	138

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(当行)

平成24年3月31日現在

店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
				面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)					
本店 他66カ店	高知県	銀行業	店舗	43,477 (5,859)	10,141	3,319	309	857	14,628	845
徳島営業部 他22カ店	徳島県		店舗	17,985 (1,452)	4,021	1,303	103	175	5,603	222
高松支店 他8カ店	香川県		店舗	5,172 ( )	1,036	570	29	69	1,706	94
松山支店 他7カ店	愛媛県		店舗	5,598 ( )	1,598	203	21	60	1,883	86
広島支店 他2カ店	広島県		店舗	1,101 ( )	966	679	12	15	1,673	23
岡山支店	岡山県 岡山市		店舗	898 ( )	942	22	1	9	975	17
大阪支店 他2カ店	大阪府		店舗	1,851 ( )	1,352	53	7	17	1,431	27
神戸支店 他1カ店	兵庫県		店舗	707 ( )	803	46	6	13	869	31
東京支店	東京都 千代田区		店舗	( )		21	0	6	29	13
本店別館 駐車場	高知県 高知市		本部 店舗 駐車場	4,818 ( )	2,038	127	15	4	2,186	69
事務センター	高知県 南国市		事務センター	19,974 ( )	661	2,497	73	726	3,958	47
総合運動場 他66カ所	高知県 他		社宅 寮 厚生施設	60,157 (614)	5,984	1,320	1		7,305	
その他	高知県 他		所有土地 他	28,740 ( )	348	0			348	

(連結子会社)

四国保証サービス株式会社

平成24年3月31日現在

店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備 の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
				面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)					
本社	高知市	銀行業	事務所	135 ( )	56	53	0		110	12

- (注) 1 当行の主要な設備は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。  
2 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め331百万円であります。  
3 動産は、事務機械163百万円、その他420百万円であります。  
4 当行の代理店4か店、店舗外現金自動設備158か所は上記に含めて記載しております。  
5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
当行		全店		銀行業	CD / ATM 関係	1,474	98
					車両関係		86
					防犯ビデオシステム		55

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画している設備投資の予定は、店舗の新築・改修などの投資に10億円、事務機械やソフトウェアなどの投資に8億円、総額で19億円であります。

重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	事務センター	高知県南国市	改修	銀行業	事務センター	150		自己資金	平成23年 11月	平成24年 9月
	高松支店	高松市	新設		店舗	166		自己資金	平成23年 12月	平成24年 5月
	四国中央支店	愛媛県四国中央市	新設		店舗	119		自己資金	平成24年 6月	平成24年 12月
	今治支店	愛媛県今治市	新設		店舗	277		自己資金	平成24年 7月	平成25年 4月
	事務センター他	高知県南国市他	新設		事務機械 ソフトウェア	857		自己資金		

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税等を含んでおりません。

#### (2) 売却

重要な設備の売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	218,500,000	同左	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	218,500,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年12月27日	28,500	218,500	10,000,000	25,000,000	112,799	6,563,091

(注) 有償 株主割当(1:0.15) 28,063,925株 発行価格350円 資本組入額350円  
失権株等公募 436,075株 発行価格666円 資本組入額350円

#### (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	78	30	624	86		5,979	6,799	
所有株式数 (単元)	5	103,816	3,495	50,353	9,470		48,923	216,062	2,438,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	48.05	1.62	23.31	4.38		22.64	100.00	

(注) 自己株式2,473,678株は「個人その他」に2,473単元、「単元未満株式の状況」に678株含まれております。

なお、自己株式2,473,678株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,472,678株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,656	9.45
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,546	4.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,076	4.15
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,447	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,630	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,818	2.20
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	4,646	2.12
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	4,543	2.07
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町一丁目1番1号	2,472	1.13
四銀総合リース株式会社	高知市菜園場町1番21号	2,359	1.07
計		70,197	32.12

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 20,656千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 5,630千株

- 2 銀行等保有株式取得機構から平成23年7月19日付で大量保有報告書(変更報告書)により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが(報告義務発生日平成23年7月15日)、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	15,836	7.25

- 3 当行の所有株式数は、実質所有株式数を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,472,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 213,590,000	213,590	
単元未満株式	普通株式 2,438,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	218,500,000		
総株主の議決権		213,590	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	高知市南はりまや町 一丁目1番1号	2,472,000		2,472,000	1.13
計		2,472,000		2,472,000	1.13

(注) 株主名簿上は、当行名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成24年6月28日開催の定時株主総会において決議されたもの

当該制度は、会社法に361条に基づく株式報酬型ストック・オプションとして、取締役に対して新株予約権を年額216百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与及び賞与は含まない。)とする取締役の報酬等の額の範囲内で割当ててを、平成24年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	3,500個を1年間の上限とする。 当行普通株式350,000株を1年間の上限とする。 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。 なお、当行が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当行は必要と認める調整を行うものとする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
その他	上記の細目および新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めることとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	84,498	24,430,226
当期間における取得自己株式	4,558	1,356,946

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増しによるもの)	6,009	1,780,254	700	150,500
保有自己株式数	2,472,678		2,476,536	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増しによるもの)及び保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株式の買増しによる株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、地域金融機関として社会的使命を果たすために、安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまには安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当行は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、基本方針に基づき、期末配当につきましては3円とし、中間配当2円50銭と合わせ年間5円50銭といたしました。

次期以降の配当につきましても、基本方針のもと、適切に還元してまいります。

また、内部留保金につきましては、営業力の強化や経営の効率化に資する有効な投資を行い、なお一層の業績向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月11日 取締役会決議	540	2.5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	648	3.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	528	499	415	317	326
最低(円)	361	320	273	208	218

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	312	309	317	310	324	326
最低(円)	270	268	277	289	283	302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		青木 章泰	昭和17年8月13日生	昭和40年4月 四国銀行入行 平成7年6月 東京支店長 平成9年6月 取締役総合企画部長 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成16年6月 取締役頭取 平成22年6月 取締役会長(現職)	(注)2	45
取締役頭取	代表取締役	野村 直史	昭和23年5月8日生	昭和46年4月 四国銀行入行 平成15年6月 人事部長 平成16年6月 取締役人事部長 平成20年6月 専務取締役 平成22年6月 取締役頭取(現職)	(注)3	14
専務取締役	代表取締役	高橋 秀雄	昭和24年12月6日生	昭和47年4月 四国銀行入行 平成14年6月 木屋橋支店長 平成17年6月 取締役高松支店長 平成20年6月 取締役事務統括部長 平成21年6月 常務取締役 平成22年6月 専務取締役(現職)	(注)2	26
常務取締役		山本 正孝	昭和26年7月12日生	昭和49年4月 四国銀行入行 平成17年6月 東京支店長 平成18年6月 取締役東京支店長 平成18年7月 取締役松山支店長 平成21年6月 取締役監査部長 平成22年6月 常務取締役(現職)	(注)3	19
常務取締役		紅露 和之	昭和27年1月3日生	昭和50年4月 四国銀行入行 平成18年8月 審査部長 平成19年6月 取締役徳島本部長兼徳島営業部長 平成22年4月 取締役徳島営業本部長 平成22年6月 常務取締役(現職)	(注)2	17
常務取締役		横山 保幸	昭和27年9月25日生	昭和51年4月 四国銀行入行 平成19年7月 システム部長 平成20年6月 取締役システム部長 平成23年6月 常務取締役(現職)	(注)3	15
取締役	徳島営業 本部長	高瀬 久志	昭和27年4月17日生	昭和52年4月 四国銀行入行 平成19年6月 審査部長 平成20年6月 執行役員神戸支店長 平成22年6月 取締役徳島営業本部長(現職)	(注)3	7
取締役	本店営業部長	高橋 重一	昭和28年12月4日生	昭和52年4月 四国銀行入行 平成18年7月 お客さまサポート部長 平成21年6月 執行役員お客さまサポート部長 平成22年6月 取締役お客さまサポート部長 平成23年6月 取締役本店営業部長(現職)	(注)3	12
取締役	総合企画部長	山元 文明	昭和29年9月24日生	昭和53年4月 四国銀行入行 平成18年6月 総合管理部長 平成22年6月 取締役総合企画部長(現職)	(注)3	9



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	竹崎 敏夫	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 平成14年7月 平成15年6月	四国銀行入行 営業統括部長 常勤監査役(現職)	(注)4	25
監査役	常勤	田村 昌彦	昭和27年3月8日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	四国銀行入行 市場金融部長 取締役監査部長 取締役本店営業部長 常勤監査役(現職)	(注)4	17
監査役		溝渕 悦子	昭和17年11月22日生	昭和46年4月 昭和55年1月 昭和57年4月 昭和57年4月 平成10年11月 平成13年4月 平成19年6月	第二東京弁護士会へ弁護士登録 高知弁護士会へ登録換 高知地方裁判所・高知簡易裁判所 所属民事調停委員(現職) 高知家庭裁判所所属家事調停委員 (現職) 高知市談合情報審査会委員(現職) 財団法人高知県人権啓発センター 理事(現職) 四国銀行監査役(現職)	(注)4	9
監査役		田中 章夫	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 昭和60年11月 平成元年4月 平成7年5月 平成13年4月 平成17年4月 平成21年6月 平成23年6月	松下電器産業株式会社入社 税理士開業(現職) 公認会計士開業(現職) 宮地電機株式会社監査役(現職) 高知県信用保証協会非常勤監事(現 職) 財団法人高知県牧野記念財団監事 (現職) 四国銀行監査役(現職) ニッポン高度紙工業株式会社監査 役(現職)	(注)5	6
監査役		川添 博	昭和22年10月24日生	昭和51年4月 昭和56年4月 平成23年6月	大阪弁護士会へ弁護士登録、三宅合 同法律事務所入所 高知弁護士会へ登録換 四国銀行監査役(現職)	(注)4	7
計							234

- (注) 1 監査役溝渕悦子、田中章夫及び川添博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行は、企業使命として「地域の金融ニーズに応え、社会の発展に貢献します。」、経営方針として「企業倫理に徹し、健全な経営を行います。」、行動規範として「お客さまを大切にし、社会的責任を持った行動をします。」との経営理念のもと、株主、取引先、地域社会、従業員の各ステークホルダーにとって満足のいく業務運営を行うことが、企業価値を高めていくことに不可欠であると認識しております。

このために、公正かつ透明性のある経営基盤の確立をはかり、的確な意思決定、迅速な業務執行と適切な監視を行うとともに、法令等遵守態勢を強化し社会的責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

#### 企業統治の体制の概要等

##### イ．会社の機関の概要

###### (取締役会)

取締役会は、提出日現在9名で構成されております。原則として月1回開催され、法令または定款で定められた事項やその他業務執行に関する重要事項の決定のほか、業務執行の状況の報告等を行っております。また、監査役5名が出席し必要な意見を述べております。当行では社外取締役は選任しておりません。

なお、当行の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。また、当行は、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないとする旨を定款で定めております。

###### (常務会)

常務会は、迅速な意思決定のために設置され、提出日現在、頭取、専務取締役、常務取締役3名の役付役員で構成されております。原則として月2回開催され、取締役会で定めた基本方針や常務会規程に基づき、取締役会の委嘱を受けた事項等を審議・決定しております。

###### (執行役員)

経営の効率化や組織の活性化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

###### (監査役会)

当行は、監査役制度を採用しており、監査役会は、提出日現在5名で構成され、原則として月1回開催されています。監査役のうち社外監査役は3名であります。社外監査役のうち田中章夫氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

##### ロ．内部統制システムの整備状況

当行は、内部統制に関する体制構築として、取締役会、常務会のほかALM委員会及びリスク管理委員会を設置し、コンプライアンス体制、リスク管理・運営体制等について組織横断的に協議を行う体制としております。

これらの体制が有効に機能しているかの検証は、業務部門から独立した頭取直轄の内部監査部門を設置し、営業店・本部・子会社等における業務執行状況についてプロセスチェックを実施しております。

コンプライアンス体制については、業務の健全かつ適切な運営を行うべく、年度毎に取締役会が「コンプライアンス・プログラム」を決定しております。組織的には、総合管理部コンプライアンス室が統括し、各部店室にコンプライアンス責任者・担当者を配置しております。また、全従業員に対して「コンプライアンス・マニュアル」を配布し、コンプライアンス重視の組織風土醸成・定着に努めております。

#### 各種委員会の概要

##### (ALM委員会)

当行は、資産・負債に係る収益とリスクの統合的な管理を行い、安定的な収益の確保を図ることを目的としてALM委員会を設置しております。

ALM委員会は頭取を委員長とし、原則として月1回開催され、収益管理に関する事項、金利運営に関する事項及びリスク資本配賦運営等に関する事項について審議を行い、審議結果につきましては、取締役会へ報告する体制としております。

##### (リスク管理委員会)

当行は、業務全てにわたる法令等遵守、顧客保護等及び各種リスク管理に関する状況を把握した上で、適切な内部管理態勢の整備・確立を図ることを目的としてリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は頭取を委員長とし、原則として月1回開催され、法令等遵守、顧客保護管理及び各種リスク管理についての実効性評価等について審議を行い、審議結果につきましては、取締役会へ報告する体制としております。

#### 八．リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制については、取締役会で統合的リスク管理方針及び各リスク管理方針を制定し、取締役、取締役会等の役割・責任、内部規定・組織体制の整備、評価・改善活動に関する方針を定めております。組織的には、リスク・カテゴリー毎に担当部署を定めるとともに、当行全体のリスクを統合的に管理する部門として総合管理部を設置しております。

情報管理については、文書保存規定により各種情報の記録方法や保存年数等を定め、体制を整備しております。

当行グループ企業については、子会社等管理規定を定め、運営の基本を自主独立精神と緊密な連携とすることを明記するとともに、子会社・関連会社も制度の対象に含めた内部通報制度規定を定めるなど内部統制に関する体制を整備しております。

また、内部統制報告制度に対応するための規定を定め、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### イ．内部監査の状況

独立部署である監査部(平成24年3月末現在21名)は、営業店、本部、子会社等の内部監査を実施し、それらの内部管理態勢(リスク管理態勢を含む)の有効性・適切性の検証を実施しております。

### ロ．監査役監査の状況

監査役は監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、監査に関する重要事項等の報告や協議、決議を行っております。常勤監査役は、取締役会及び常務会、重要会議へ出席し、法令等遵守や重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握しているほか、会計監査の立会いをはじめ会計監査人と積極的に情報交換や意見交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、内部監査部門である監査部との営業店臨店の立会いのほか、内部監査・各リスク管理の状況及び結果について報告を求めるなど緊密な連携を保ち、適正な監査実施に努めております。

社外監査役は取締役会、合同会議、全店支店長会等の重要会議に出席するとともに監査役会において常勤監査役から監査結果や業務全般の状況について報告を受け監査を行っております。また、役付取締役との意見交換会をはじめ前記諸会議の席上においても意見表明がなされ、業務運営に反映されるとともに、定期的実施される会計監査人との意見交換会へ出席し、連携を深めております。

### 社外取締役及び社外監査役

当行では、独立性と専門性の高さを重視し社外監査役を選任することとしており、社外取締役は選任しておりません。当行では、社外監査役により、社外のチェックという観点での経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていることから現在の体制を採用しております。

社外監査役の選任にあたって独立性に関する基準または方針はありませんが、法律や会計等に関する専門的知見を有し、当行との間に特別な利害関係がない方を社外監査役に選任しています。

当行の社外監査役は、毎月開催される監査役会及び取締役会に出席し、弁護士・公認会計士としてのそれぞれの専門的見地から必要に応じ意見を述べております。

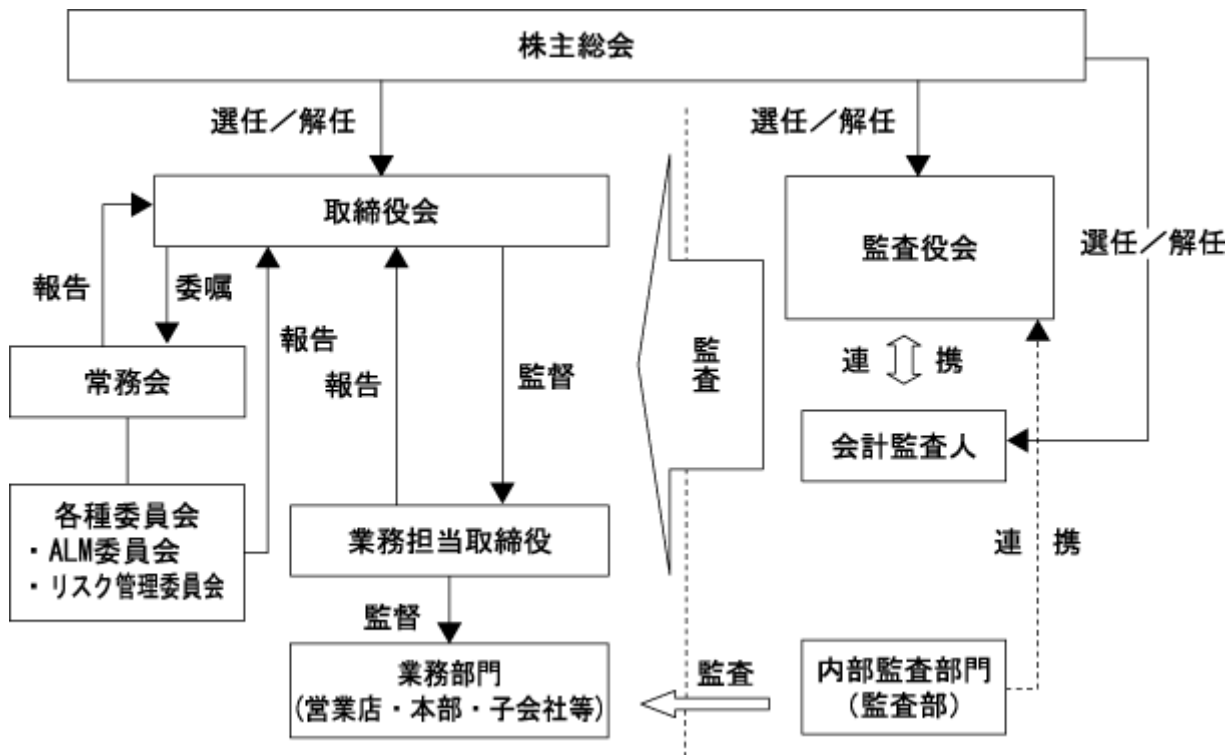
当行は社外監査役3名との間に、会社法第427条第1項の責任を限定する契約を締結し、当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としております。当行と社外監査役3名との間には特別の利害関係はありません。社外監査役の当行株式保有状況については、「第4 提出会社の状況」中の「5 役員の状況」に記載しております。また、社外監査役のうち田中章夫氏は、宮地電機株式会社及びニッポン高度紙工業株式会社の監査役を兼任しており、当行と両社の間には通常の融資取引を含む銀行取引関係や株式保有関係があります。

なお、提出日現在、社外監査役3名を、経営者や特定の株主等から独立した立場にあり一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、東京証券取引所及び大阪証券取引所に対し独立役員として届出ております。

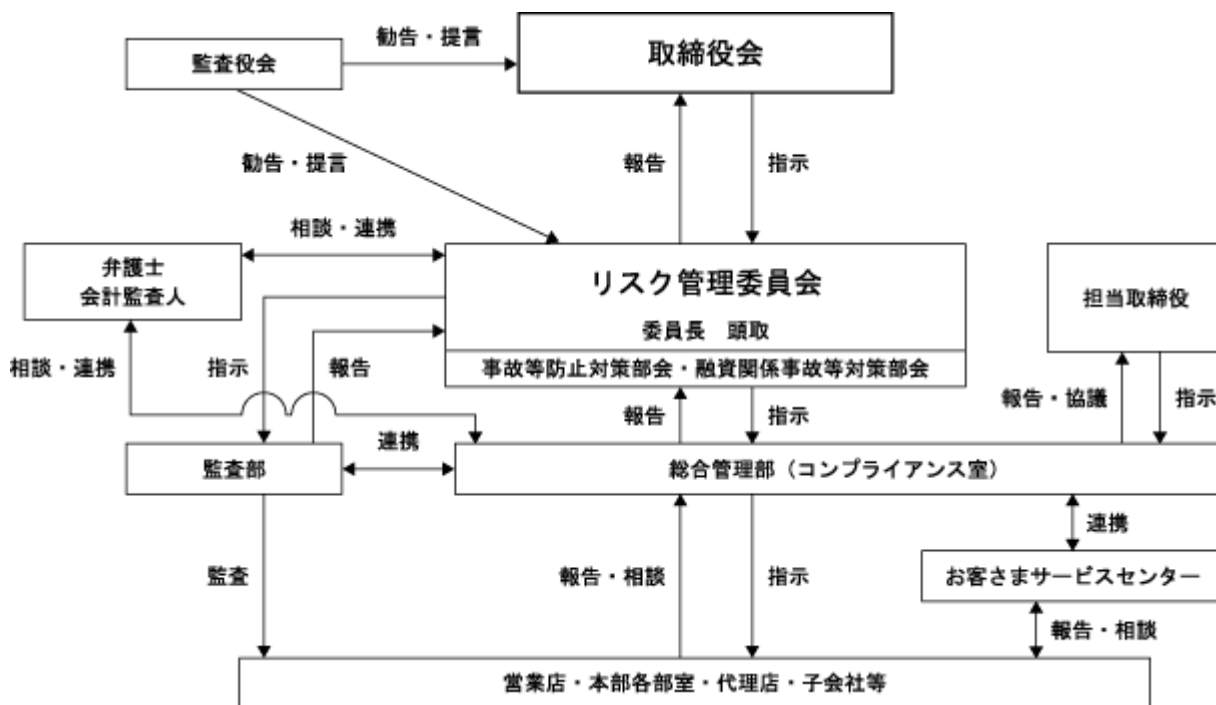
会計監査の状況

当行は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。当行の会計監査の業務を執行した公認会計士は、荒井憲一郎氏及び山田修氏の2名であり、継続監査年数については、公認会計士法で定める範囲内であるため記載を省略しております。会計監査の業務に係る補助者は公認会計士9名、その他11名であります。

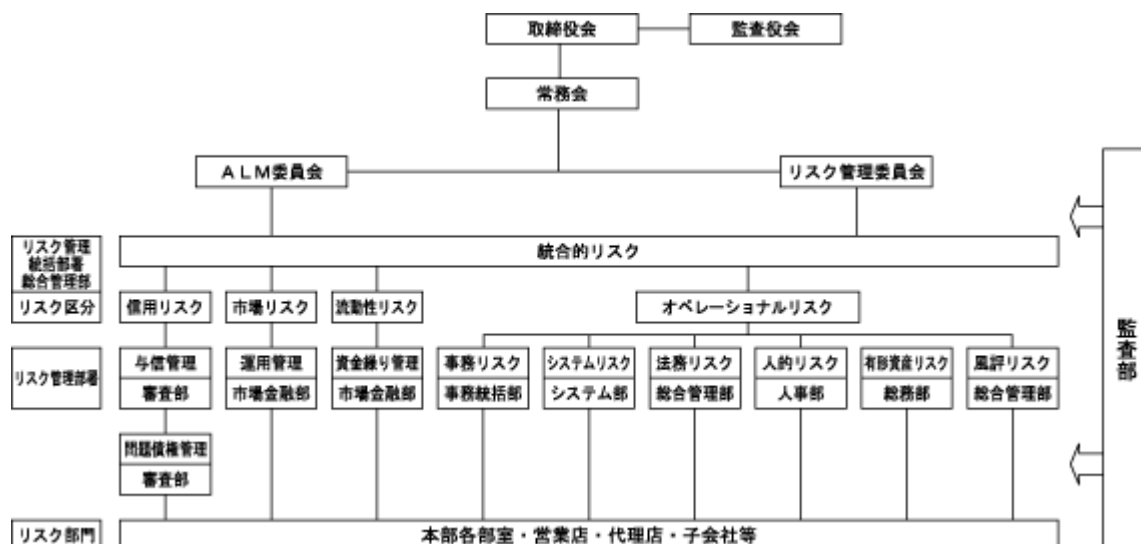
業務執行・経営監視体制



コンプライアンス体制



## リスク管理体制



### 役員の報酬等の内容

当行では、提出日現在において、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役及び監査役の報酬等につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員の報酬等年額を決定しており、この点で株主の皆さまの監視が働く仕組みとなっております。

各取締役の報酬等は、取締役会にて一定の基準を決定し、常務会にてその基準に基づき決定しております。各監査役の報酬等は、監査役全員の同意を得て監査役会での協議により、一定の基準に基づき決定し、常務会に報告しております。

取締役の報酬と当行株価の連動性を高めることにより、取締役が株主の皆さまと株価変動のメリットとリスクを共有し、株価上昇および中長期の企業価値向上への意欲や士気をより高めるため、平成24年6月28日開催の定時株主総会決議により株式報酬型ストックオプション制度を導入しております。なお、本制度の導入に伴い、従来の退職慰労金制度を廃止しました。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	取締役	監査役	社外役員
支給人数(人)	10	3	4
報酬等の総額(百万円)	163	33	10
うち基本報酬(百万円)	107	26	9
うち賞与(百万円)	7	1	0
うち退職慰労引当金繰入額(百万円)	47	5	0
うち退職慰労金(百万円)	0	0	0

- (注) 1 支給人数及び報酬等には、平成23年6月29日開催の第197期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名及び社外役員(社外監査役)1名を含めております。
- 2 取締役の報酬等には、5人に支給した使用人分報酬等45百万円(うち賞与10百万円)が含まれておりません。
- 3 平成18年6月29日定時株主総会で決議された取締役報酬等年額は216百万円以内、監査役報酬等年額は60百万円以内であります。
- 4 役員ごとの連結報酬等につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 201銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 42,570百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
四国電力株式会社	2,748,929	6,220	取引関係の維持、深耕
NKS Jホールディングス株式会社	6,086,042	3,304	事業上の関係強化、株式の安定化
ニッポン高度紙工業株式会社	506,000	1,062	取引関係の維持、深耕
株式会社スクウェア・エニックス	664,974	960	取引関係の維持、深耕
四国化成工業株式会社	1,750,000	896	取引関係の維持、深耕
武田薬品工業株式会社	220,031	853	取引関係の維持、深耕
株式会社ロック・フィールド	621,460	850	取引関係の維持、深耕
株式会社第四銀行	2,867,000	788	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社日本製紙グループ本社	414,081	733	取引関係の維持、深耕
株式会社伊予銀行	1,045,000	724	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社東芝	1,648,937	671	取引関係の維持、深耕
株式会社肥後銀行	1,393,500	646	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社百十四銀行	2,009,000	628	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,258,000	587	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社十八銀行	2,473,179	571	事業上の関係強化、株式の安定化
電源開発株式会社	222,800	570	取引関係の維持、深耕
株式会社鹿児島銀行	1,000,000	563	事業上の関係強化、株式の安定化
住友金属鉱山株式会社	392,895	562	取引関係の維持、深耕
株式会社武蔵野銀行	193,400	521	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社大垣共立銀行	1,826,450	496	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社山梨中央銀行	1,205,000	486	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社大分銀行	1,706,000	481	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社滋賀銀行	1,051,000	459	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社北國銀行	1,594,000	447	事業上の関係強化、株式の安定化
住友林業株式会社	598,764	445	取引関係の維持、深耕
五洋建設株式会社	2,058,090	426	取引関係の維持、深耕
株式会社淀川製鋼所	1,100,134	424	取引関係の維持、深耕
トモニホールディングス株式会社	1,380,713	423	事業上の関係強化、株式の安定化
大日本印刷株式会社	417,013	422	取引関係の維持、深耕
株式会社東邦銀行	1,809,000	407	事業上の関係強化、株式の安定化
住友不動産株式会社	238,000	396	取引関係の維持、深耕
三菱電機株式会社	402,500	395	取引関係の維持、深耕
株式会社フジ	234,476	380	取引関係の維持、深耕
株式会社山形銀行	906,000	375	事業上の関係強化、株式の安定化
東京建物株式会社	1,165,535	362	取引関係の維持、深耕
株式会社タダノ	677,878	359	取引関係の維持、深耕

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社南都銀行	860,000	344	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社キタムラ	600,000	336	取引関係の維持、深耕
株式会社秋田銀行	1,241,000	335	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社中国銀行	352,800	333	事業上の関係強化、株式の安定化
はるやま商事株式会社	765,840	320	取引関係の維持、深耕
芙蓉総合リース株式会社	128,000	317	取引関係の維持、深耕
株式会社十六銀行	1,135,000	309	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社技研製作所	710,616	305	取引関係の維持、深耕
株式会社愛知銀行	57,000	295	事業上の関係強化、株式の安定化
東亜合成株式会社	622,967	267	取引関係の維持、深耕
株式会社群馬銀行	585,000	257	事業上の関係強化、株式の安定化

(みなし保有株式)

該当ありません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
四国電力株式会社	2,748,929	6,413	取引関係の維持、深耕
NKS Jホールディングス株式会社	1,346,510	2,491	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	664,974	1,155	取引関係の維持、深耕
株式会社ロック・フィールド	621,460	995	取引関係の維持、深耕
四国化成工業株式会社	1,750,000	855	取引関係の維持、深耕
武田薬品工業株式会社	220,031	802	取引関係の維持、深耕
株式会社百十四銀行	2,009,000	773	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社伊予銀行	1,045,000	765	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社日本製紙グループ本社	414,081	713	取引関係の維持、深耕
株式会社肥後銀行	1,393,500	682	事業上の関係強化、株式の安定化
ニッポン高度紙工業株式会社	506,000	654	取引関係の維持、深耕
株式会社十八銀行	2,473,179	647	事業上の関係強化、株式の安定化
住友不動産株式会社	302,000	602	取引関係の維持、深耕
株式会社東芝	1,648,937	600	取引関係の維持、深耕
トモニホールディングス株式会社	1,380,713	555	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社武蔵野銀行	193,400	550	事業上の関係強化、株式の安定化
五洋建設株式会社	2,058,090	545	取引関係の維持、深耕
株式会社大垣共立銀行	1,826,450	544	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社鹿児島銀行	1,000,000	528	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社滋賀銀行	1,051,000	520	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社東邦銀行	1,809,000	511	事業上の関係強化、株式の安定化
電源開発株式会社	222,800	499	取引関係の維持、深耕
株式会社北國銀行	1,594,000	495	事業上の関係強化、株式の安定化
住友金属鉱山株式会社	392,895	456	取引関係の維持、深耕
住友林業株式会社	598,764	447	取引関係の維持、深耕
株式会社山梨中央銀行	1,205,000	443	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社フジ	234,476	432	取引関係の維持、深耕



銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社タダノ	677,878	404	取引関係の維持、深耕
株式会社淀川製鋼所	1,100,134	397	取引関係の維持、深耕
株式会社中国銀行	352,800	394	事業上の関係強化、株式の安定化
東京建物株式会社	1,165,535	390	取引関係の維持、深耕
芙蓉総合リース株式会社	128,000	375	取引関係の維持、深耕
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,775,937	374	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社山形銀行	906,000	356	事業上の関係強化、株式の安定化
大日本印刷株式会社	417,013	352	取引関係の維持、深耕
はるやま商事株式会社	765,840	352	取引関係の維持、深耕
株式会社技研製作所	792,816	348	取引関係の維持、深耕
株式会社秋田銀行	1,241,000	336	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社十六銀行	1,135,000	323	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社キタムラ	600,000	310	取引関係の維持、深耕
三菱電機株式会社	402,500	294	取引関係の維持、深耕
株式会社愛知銀行	57,000	285	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社大分銀行	1,024,000	270	事業上の関係強化、株式の安定化
株式会社岩手銀行	71,300	267	事業上の関係強化、株式の安定化
東日本旅客鉄道株式会社	50,000	260	取引関係の維持、深耕
株式会社群馬銀行	585,000	259	事業上の関係強化、株式の安定化

(みなし保有株式)

該当ありません。

#### 八．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	2,533	59	450	131
非上場株式				

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	3,400	53	330	120
非上場株式				

二．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの  
該当ありません。

ホ．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの  
該当ありません。

その他

(自己株式の取得の決定機関)

当行は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当行は、株主への配当を安定的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当行は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	56,000,000		58,000,000	
連結子会社				
計	56,000,000		58,000,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会の行う研修に参加する等の取り組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	132,138	154,654
コールローン及び買入手形	4,470	1,247
買入金銭債権	15,346	16,238
商品有価証券	225	245
金銭の信託	2,611	2,583
有価証券	1, 7, 14 777,914	1, 7, 14 817,782
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,556,910	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,564,181
外国為替	6 1,749	6 1,944
その他資産	7 10,549	7 11,972
有形固定資産	10, 11 43,139	10, 11 42,733
建物	9,582	10,218
土地	9 29,822	9 29,604
リース資産	2,221	1,956
建設仮勘定	276	20
その他の有形固定資産	9 1,237	9 932
無形固定資産	7,093	5,618
ソフトウェア	6,607	5,541
その他の無形固定資産	486	76
繰延税金資産	14,940	10,963
支払承諾見返	8,584	8,689
貸倒引当金	21,677	23,425
資産の部合計	2,553,996	2,615,430
<b>負債の部</b>		
預金	7 2,308,332	7 2,367,158
譲渡性預金	43,578	34,570
コールマネー及び売渡手形	11,919	13,932
借入金	7, 12 27,165	7, 12 32,860
外国為替	20	3
社債	13 10,000	13 17,000
その他負債	31,278	23,748
退職給付引当金	6,668	7,159
役員退職慰労引当金	272	302
睡眠預金払戻損失引当金	1,099	855
ポイント引当金	12	24
再評価に係る繰延税金負債	9 7,652	9 6,571
支払承諾	8,584	8,689
負債の部合計	2,456,582	2,512,876

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	47,919	48,898
自己株式	1,344	1,365
株主資本合計	78,138	79,095
その他有価証券評価差額金	7,244	10,532
繰延ヘッジ損益	361	359
土地再評価差額金	9, 10,047	9, 10,808
その他の包括利益累計額合計	16,931	20,980
少数株主持分	2,343	2,477
純資産の部合計	97,413	102,553
負債及び純資産の部合計	2,553,996	2,615,430

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	49,580	47,119
資金運用収益	38,917	35,996
貸出金利息	28,248	26,111
有価証券利息配当金	10,341	9,490
コールローン利息及び買入手形利息	152	218
預け金利息	2	7
その他の受入利息	171	168
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,999	5,941
その他業務収益	3,271	3,366
その他経常収益	1,391	1,814
償却債権取立益	-	841
その他の経常収益	1,391	973
経常費用	44,193	41,850
資金調達費用	3,835	2,952
預金利息	2,982	2,091
譲渡性預金利息	78	69
コールマネー利息及び売渡手形利息	29	42
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	385	321
社債利息	225	283
その他の支払利息	134	143
役務取引等費用	1,370	1,353
その他業務費用	1,521	1,017
営業経費	28,805	28,621
その他経常費用	8,659	7,906
貸倒引当金繰入額	4,674	3,369
その他の経常費用	<sup>1</sup> 3,985	<sup>1</sup> 4,536
経常利益	5,386	5,269
特別利益	1,202	55
固定資産処分益	11	55
償却債権取立益	1,190	-
特別損失	1,545	401
固定資産処分損	76	84
減損損失	<sup>2</sup> 1,324	<sup>2</sup> 317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144	-
税金等調整前当期純利益	5,043	4,923
法人税、住民税及び事業税	96	209
法人税等調整額	788	2,599
法人税等合計	884	2,809
少数株主損益調整前当期純利益	4,159	2,113
少数株主利益	202	126
当期純利益	3,956	1,987

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,159	2,113
その他の包括利益	3,050	4,241
その他有価証券評価差額金	2,826	3,291
繰延ヘッジ損益	218	1
土地再評価差額金	-	940
持分法適用会社に対する持分相当額	5	9
包括利益	1,108	6,355
親会社株主に係る包括利益	914	6,216
少数株主に係る包括利益	194	138

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,563	6,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,563	6,563
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	44,464	47,919
当期変動額		
剰余金の配当	1,188	1,188
当期純利益	3,956	1,987
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	688	180
当期変動額合計	3,455	978
当期末残高	47,919	48,898
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,335	1,344
当期変動額		
自己株式の取得	9	24
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	8	21
当期末残高	1,344	1,365
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	74,691	78,138
当期変動額		
剰余金の配当	1,188	1,188
当期純利益	3,956	1,987
自己株式の取得	9	24
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	688	180
当期変動額合計	3,447	957
当期末残高	78,138	79,095



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10,069	7,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,824	3,287
当期変動額合計	2,824	3,287
当期末残高	7,244	10,532
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	143	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	1
当期変動額合計	218	1
当期末残高	361	359
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	10,736	10,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	688	760
当期変動額合計	688	760
当期末残高	10,047	10,808
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	20,662	16,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,730	4,049
当期変動額合計	3,730	4,049
当期末残高	16,931	20,980
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,154	2,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	133
当期変動額合計	189	133
当期末残高	2,343	2,477
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	97,507	97,413
当期変動額		
剰余金の配当	1,188	1,188
当期純利益	3,956	1,987
自己株式の取得	9	24
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	688	180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,541	4,182
当期変動額合計	94	5,140
当期末残高	97,413	102,553

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,043	4,923
減価償却費	2,512	3,108
減損損失	1,324	317
持分法による投資損益(は益)	38	19
貸倒引当金の増減( )	2,581	1,748
退職給付引当金の増減額(は減少)	355	491
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35	30
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	6	243
ポイント引当金の増減額(は減少)	26	12
資金運用収益	38,917	35,996
資金調達費用	3,835	2,952
有価証券関係損益( )	190	539
金銭の信託の運用損益(は運用益)	27	18
為替差損益(は益)	22	13
固定資産処分損益(は益)	65	28
貸出金の純増( )減	29,312	7,271
預金の純増減( )	2,196	58,825
譲渡性預金の純増減( )	6,819	9,007
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	3,249	8,695
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	77	24
コールローン等の純増( )減	2,956	2,331
商品有価証券の純増( )減	273	19
コールマネー等の純増減( )	3,511	2,013
外国為替(資産)の純増( )減	177	195
外国為替(負債)の純増減( )	13	17
資金運用による収入	39,471	35,320
資金調達による支出	3,842	3,767
その他	12,518	5,302
小計	60,393	58,446
法人税等の支払額	133	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,260	58,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	573,736	431,553
有価証券の売却による収入	133,882	135,682
有価証券の償還による収入	374,411	259,123
有形固定資産の取得による支出	986	1,049
有形固定資産の売却による収入	72	287
無形固定資産の取得による支出	3,859	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,215	38,116

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	2,000	3,000
劣後特約付社債の発行による収入	-	7,000
配当金の支払額	1,188	1,188
少数株主への配当金の支払額	5	5
自己株式の取得による支出	9	24
自己株式の売却による収入	0	1
リース債務の返済による支出	427	493
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,630</b>	<b>2,289</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,563	22,541
現金及び現金同等物の期首残高	145,502	131,938
現金及び現金同等物の期末残高	131,938	154,479

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(1) 連結子会社 6社 会社名 四銀ビジネスサービス株式会社 四銀ビル管理株式会社 四銀代理店株式会社 四国保証サービス株式会社 四銀コンピューターサービス株式会社 四銀キャピタルリサーチ株式会社</p> <p>なお、四銀ビル管理株式会社は平成24年 3月31日をもって解散し、清算手続き中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 会社名 四国ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合 四国ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>

2 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 四銀総合リース株式会社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社 会社名 四国ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合 四国ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合 (4) 持分法非適用の関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社</p>

4 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>

<p>当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>
<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>
<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 19年～50年 その他 5年～15年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。</p>
<p>(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は40,153百万円(前連結会計年度末は42,230百万円)であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p>
<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
<p>(10) ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。</p>

<p>当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>
<p>(11)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>(12)リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月 1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(13)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の固定金利貸出金から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
<p>(14)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>
<p>(15)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

<p>当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月 4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月 4日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式	1,149百万円	1,176百万円
出資金	300百万円	237百万円

## 2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	1,576百万円	1,557百万円
延滞債権額	56,295百万円	62,607百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	127百万円	155百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,065百万円	5,865百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合計額	59,064百万円	70,186百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
16,405百万円	18,085百万円

- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	89,909百万円	123,292百万円
計	89,909百万円	123,292百万円
担保資産に対応する債務		
預金	9,628百万円	5,784百万円
借入金	3,820百万円	12,260百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差入れています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	83,829百万円	65,304百万円

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金及び保証金等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
先物取引差入証拠金	8百万円	8百万円
保証金等	901百万円	880百万円

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	468,969百万円	488,848百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可 能なもの	458,169百万円	479,298百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。



- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
14,086百万円	14,514百万円

- 10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	25,846百万円	26,394百万円

- 11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	4,048百万円	4,049百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	4百万円	0百万円

- 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	18,000百万円	15,000百万円

- 13 社債は、劣後特約付社債であります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付社債	10,000百万円	17,000百万円

- 14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3,775百万円	4,059百万円

(連結損益計算書関係)

1 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸出金償却	1,881百万円	貸出金償却	2,429百万円
株式等売却損	703百万円	株式等売却損	1,791百万円
株式等償却	722百万円		

2 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(高知県内)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
遊休資産6カ所	土地及び建物	82
		(うち土地 66)
		(うち建物 15)

(高知県外)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗2カ店	土地及び建物	1,136
		(うち土地 1,102)
		(うち建物 34)
遊休資産5カ所	土地及び建物	106
		(うち土地 101)
		(うち建物 4)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(高知県内)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
遊休資産4カ所	土地及び建物	93
		(うち土地 86)
		(うち建物 7)

(高知県外)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗3カ店	土地及び建物	198
		(うち土地 157)
		(うち建物 40)
遊休資産3カ所	土地	25

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグルーピングの最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

[次へ](#)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	5,709百万円
組替調整額	972百万円
税効果調整前	4,737百万円
税効果額	1,446百万円
その他有価証券評価差額金	3,291百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	318百万円
組替調整額	110百万円
税効果調整前	207百万円
税効果額	209百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円

土地再評価差額金：

当期発生額	百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	百万円
税効果額	940百万円
土地再評価差額金	940百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	9百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	9百万円
税効果額	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	9百万円

その他の包括利益合計 4,241百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	218,500			218,500	
自己株式					
普通株式	2,503	36	2	2,538	(注)1、(注)2

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	648	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	540	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	648	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	218,500			218,500	
自己株式					
普通株式	2,538	84	6	2,616	(注) 1、(注) 2

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	648	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	540	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	648	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金預け金勘定	132,138百万円	154,654百万円
その他預け金	199百万円	175百万円
現金及び現金同等物	131,938百万円	154,479百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務什器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産	853	615		237
無形固定資産				
合計	853	615		237

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産	737	637		99
無形固定資産				
合計	737	637		99

未経過リース料期末残高相当額等

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	百万円	143	75
1年超	百万円	109	32
合計	百万円	253	107
リース資産減損勘定の残高	百万円		

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	百万円	276	148
リース資産減損勘定の取崩額	百万円	2	
減価償却費相当額	百万円	251	135
支払利息相当額	百万円	12	6
減損損失	百万円		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

		前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	百万円	144	180
1年超	百万円	310	238
合計	百万円	454	418

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは高知県を中心に四国地区を主な地盤とし、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

地域の個人、法人のお客さまを中心に預金による安定的な資金調達を行い、主として地域の中小企業、個人向け中心の貸出金と債券を中心とした有価証券で資金運用を行うことにより、安定的な資金収益を得ることを取組方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融商品の内容

金融負債は預金がほとんどで、金融資産は貸出金が約3分の2、有価証券が約3分の1で、有価証券は国債、地方債、社債、株式、その他の証券を保有しております。

デリバティブ取引は、当行の保有する資産・負債のリスクヘッジを主な目的として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、外国為替先物取引等を行っております。

金融商品のリスク

信用リスクとして、貸出先や保有する有価証券の発行先の業況が悪化して不良資産となり損失が発生するリスクがあります。当行の貸出金及び有価証券は、業種及び企業集団等が分散されており、著しい集中はありません。

市場リスクとして、金利変動により資金収益が減少する金利リスクがあります。また、有価証券運用において株価等の変動により損失が発生する価格変動リスクがあります。なお、当行は為替リスクをほとんど保有しておりません。

流動性リスクとして、予期せぬ資金の流出等により必要な資金調達が困難となる資金繰りリスクや市場の混乱により通常の実行ができなくなる市場流動性リスクがあります。

デリバティブ取引はヘッジ目的が中心で、リスクは限定的と認識しております。

ヘッジ会計は、固定金利貸出金の金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引と外貨建資産・負債の為替リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び為替スワップ取引で適用しております。金利スワップ取引はヘッジ手段によってヘッジ対象の金利が減殺されること、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引はヘッジ対象に見合うヘッジ手段が存在することを検証して有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は経営の安定性、健全性の維持向上のため適切にリスクを管理する態勢を整備しております。リスク管理方針及びリスク管理規定を定め、リスク管理担当部署及び全体のリスクを統合的に管理するリスク管理統括部署を設置し、また頭取を委員長とするリスク管理委員会及びALM委員会において、リスク管理・運営体制の整備、リスク管理の方針等について組織横断的に協議を行う体制としております。

厳格な限度枠や基準に基づく運営、モニタリング、管理を行うとともに、各種リスクを統一的な尺度で計測する統合リスク管理やストレス・テストにより健全性の評価を行っております。

(4) 市場リスク管理に関する定量的情報

当行は主要な市場リスクである金利リスク及び価格変動リスクを、バリュー・アット・リスク(VaR)で計測して管理しております。

金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの債券、貸出金、預金、また価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの株式及び投資信託であります。

計測方法は分散共分散法(保有期間6カ月、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しており、またVaRと実際の損益を比較するバックテストを定期的の実施して、VaRの有効性を検証しております。



平成23年3月31日の市場リスク量は28,947百万円で、内訳は金利リスク量が18,268百万円、価格変動リスク量が10,678百万円であります。平成24年3月31日の市場リスク量は18,585百万円で、内訳は金利リスク量が8,206百万円、価格変動リスク量が10,378百万円であります。

なお、VaRは過去の相場変動をもとに一定の発生確率で統計的に計測したリスク量であり、通常では考えられないほど市場環境が変動する状況下では、リスクを捕捉できない場合があります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	132,138	132,138	
(2) コールローン及び買入手形	4,470	4,470	
(3) 買入金銭債権	15,346	15,346	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	225	225	
(5) 金銭の信託	2,611	2,611	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,700	12,880	179
その他有価証券	756,180	756,180	
(7) 貸出金	1,556,910		
貸倒引当金(*1)	21,441		
	1,535,468	1,552,034	16,565
(8) 外国為替(*1)	1,748	1,748	
資産計	2,460,891	2,477,636	16,745
(1) 預金	2,308,332	2,310,221	1,889
(2) 譲渡性預金	43,578	43,584	5
(3) コールマネー及び売渡手形	11,919	11,919	
(4) 借入金	27,165	27,165	
(5) 外国為替	20	20	
(6) 社債	10,000	10,070	70
負債計	2,401,015	2,402,981	1,965
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	65	65	
ヘッジ会計が適用されているもの	(344)	(344)	
デリバティブ取引計	(279)	(279)	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	154,654	154,654	
(2) コールローン及び買入手形	1,247	1,247	
(3) 買入金銭債権	16,238	16,238	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	245	245	
(5) 金銭の信託	2,583	2,583	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,737	12,957	219
その他有価証券	796,099	796,099	
(7) 貸出金	1,564,181		
貸倒引当金(*1)	23,045		
	1,541,136	1,554,012	12,876
(8) 外国為替(*1)	1,943	1,943	
資産計	2,526,886	2,539,982	13,096
(1) 預金	2,367,158	2,368,995	1,837
(2) 譲渡性預金	34,570	34,576	6
(3) コールマネー及び売渡手形	13,932	13,932	
(4) 借入金	32,860	32,860	
(5) 外国為替	3	3	
(6) 社債	17,000	17,000	0
負債計	2,465,524	2,467,368	1,843
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(22)	(22)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(610)	(610)	
デリバティブ取引計	(632)	(632)	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価とすることとしております。また、コールローン及び金融機関預け金については、約定期間が短期間又は満期がなく、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私募債については、担保及び保証による回収見込額等を時価としております。

前連結会計年度末の変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、前連結会計年度の「有価証券」は2,842百万円増加、「繰延税金資産」は1,149百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,693百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異ならない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

**負債**

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを算出し、当行及び連結子会社が新規に借入する場合に適用される金利で割り引いた額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替のうち、売渡外国為替及び未払外国為替は、外貨の売渡しや海外からの被仕向送金で支払銀行や顧客への決済が未了となっているもので、短期間で決済されるものであります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当行発行の劣後特約付社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)有価証券」には含まれておりません。

区分		平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式(*1)(*2)	百万円	6,775	6,730
非上場外国証券(*1)	百万円	1	1
非連結子会社出資金(*1)	百万円	300	237
関連会社株式(*1)	百万円	1,149	1,176
投資事業組合出資金(*3)	百万円	806	799
合計	百万円	9,033	8,944

(\*1) 非上場株式、非上場外国証券、非連結子会社出資金及び関連会社株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式について70百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	106,475					
コールローン及び買入手形	4,470					
買入金銭債権	15,346					
有価証券	117,956	158,672	70,924	115,083	230,684	12,262
満期保有目的の債券	0	1	5,000	5,000	2,900	
うち国債			5,000	5,000		
地方債	0	1	0			
短期社債						
社債					2,900	
その他有価証券のうち満期があるもの	117,955	158,671	65,923	110,083	227,784	12,262
うち国債	44,635	44,000	14,500	58,000	172,000	8,500
地方債	19,920	24,877	18,885	27,463	11,853	
短期社債						
社債	50,600	85,495	28,297	12,950	43,551	2,138
その他	2,800	4,297	4,240	11,669	379	1,624
貸出金(*)	391,426	289,622	225,122	104,952	160,807	289,098
合計	635,675	448,294	296,046	220,036	391,492	301,361

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない120,574百万円及び期間の定めのないもの75,305百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	128,652					
コールローン及び買入手形	1,247					
買入金銭債権	16,238					
有価証券	153,385	121,144	89,990	167,950	212,536	842
満期保有目的の債券	0	1	10,000		2,900	
うち国債			10,000			
地方債	0	1				
短期社債						
社債					2,900	
その他有価証券のうち満期があるもの	153,384	121,142	79,990	167,950	209,636	842
うち国債	92,100	36,500	18,500	125,500	164,500	
地方債	7,492	25,584	25,565	17,427	9,712	
短期社債						
社債	51,613	57,853	30,180	23,828	32,199	842
その他	2,179	1,205	5,745	1,194	3,224	
貸出金(*)	411,176	300,975	224,051	117,668	156,834	271,194
合計	710,700	422,119	314,042	285,618	369,371	272,036

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない118,683百万円及び期間の定めのないもの63,596百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金(*)	1,996,625	282,508	27,631	525	1,041	
譲渡性預金	43,578					
コールマネー及び売渡手形	11,919					
借入金	8,254	2,122	1,078	406	15,196	107
社債				10,000		
合計	2,060,377	284,630	28,709	10,931	16,237	107

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金(*)	2,004,605	284,130	76,794	588	1,038	
譲渡性預金	34,570					
コールマネー及び売渡手形	13,932					
借入金	13,705	2,076	1,140	390	15,261	285
社債				10,000	7,000	
合計	2,066,814	286,207	77,934	10,979	23,300	285

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 「子会社及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

		平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	百万円	0	0

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,797	9,932	134
	地方債	3	3	0
	短期社債			
	社債	2,900	2,945	45
	その他			
	小計	12,700	12,880	179
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債			
	その他			
	小計			
合計		12,700	12,880	179

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,835	10,022	186
	地方債	2	2	0
	短期社債			
	社債	2,900	2,932	32
	その他			
	小計	12,737	12,957	219
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債			
	その他			
	小計			
合計		12,737	12,957	219

### 3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	18,372	12,765	5,607
	債券	559,149	545,185	13,963
	国債	301,271	294,097	7,174
	地方債	85,047	82,380	2,667
	短期社債			
	社債	172,829	168,707	4,122
	その他	19,648	18,308	1,340
	小計	597,170	576,258	20,912
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	20,916	29,127	8,210
	債券	122,335	122,790	455
	国債	47,694	47,968	274
	地方債	20,725	20,746	21
	短期社債			
	社債	53,915	54,075	159
	その他	15,758	16,637	878
	小計	159,009	168,555	9,545
合計		756,180	744,813	11,366

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	23,195	17,291	5,904
	債券	708,954	692,079	16,874
	国債	424,181	414,358	9,822
	地方債	86,929	84,090	2,839
	短期社債			
	社債	197,843	193,630	4,213
	その他	10,422	9,766	656
	小計	742,573	719,137	23,435
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	15,776	22,708	6,932
	債券	28,776	28,873	97
	国債	23,601	23,689	88
	地方債	1,778	1,779	0
	短期社債			
	社債	3,396	3,404	8
	その他	8,974	9,278	304
	小計	53,526	60,861	7,335
合計		796,099	779,999	16,100



4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,615	232	703
債券	99,066	1,846	247
国債	59,592	1,027	247
地方債	8,101	147	
短期社債			
社債	31,373	672	
その他	31,209	744	383
合計	133,891	2,822	1,334

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	7,878	293	1,791
債券	100,082	1,702	21
国債	65,908	527	18
地方債	7,419	430	
短期社債			
社債	26,754	745	2
その他	29,890	1,043	884
合計	137,852	3,039	2,696

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

## 7 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、802百万円(うち株式652百万円、社債150百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満に下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	2,611	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	2,583	

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	11,363
その他有価証券	11,363
( ) 繰延税金負債	4,109
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,254
( ) 少数株主持分相当額	41
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	32
その他有価証券評価差額金	7,244

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額 3百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	16,101
その他有価証券	16,101
( ) 繰延税金負債	5,555
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,545
( ) 少数株主持分相当額	54
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	41
その他有価証券評価差額金	10,532

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額0百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	170,166	137,022	83	83
	為替予約				
	売建	5,841	249	44	44
	買建	2,266	250	63	63
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			65	65

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建				
	買建				
	通貨オプション 売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	118,452	45,146	59	59
	買建	1,627		19	19
	通貨オプション 売建	12,874		101	101
	買建				
	その他 売建				
	買建				
	合計			22	22

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利先物 金利オプション その他	貸出金	13,600	13,600	357
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定				
	合計				357

(注) 1 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利先物 金利オプション その他	貸出金	13,600	13,039	569
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定				
	合計				569

(注) 1 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約 資金関連スワップ その他	外貨建の貸出金等	8,195		13
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
	合計				13

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約 資金関連スワップ その他	外貨建の貸出金等	8,128		40
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
	合計				40

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度の一部と企業年金基金制度を統合したキャッシュバランス型退職給付制度を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	37,428	37,313
年金資産	(B)	27,498	27,452
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	9,929	9,860
会計基準変更時差異の未処理額	(D)		
未認識数理計算上の差異	(E)	5,830	4,768
未認識過去勤務債務	(F)	2,568	2,067
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	6,668	7,159
前払年金費用	(H)		
退職給付引当金	(G) - (H)	6,668	7,159

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	842	842
利息費用	816	784
期待運用収益	698	604
過去勤務債務の費用処理額	501	501
数理計算上の差異の費用処理額	1,612	1,624
会計基準変更時差異の費用処理額		
退職給付費用	2,071	2,145

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.1%	1.8%

##### (2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.2%

##### (3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

##### (6) 会計基準変更時差異の処理年数

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	19,285百万円	17,822百万円
退職給付引当金	2,695百万円	2,659百万円
有価証券評価損	2,934百万円	1,678百万円
税務上の繰越欠損金	1,790百万円	586百万円
繰延ヘッジ損益	百万円	209百万円
その他	2,204百万円	1,763百万円
繰延税金資産小計	28,910百万円	24,719百万円
評価性引当額	9,853百万円	8,194百万円
繰延税金資産合計	19,057百万円	16,525百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,109百万円	5,555百万円
その他	7百万円	6百万円
繰延税金負債合計	4,117百万円	5,562百万円
繰延税金資産の純額	14,940百万円	10,963百万円

## 2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当金の減少	17.8%	9.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0%	7.1%
住民税均等割等	0.8%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	29.9%
その他	<u>0.0%</u>	<u>1.5%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.5%</u>	<u>57.0%</u>

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率も変更となり、繰延税金資産は701百万円減少、その他有価証券評価差額金は794百万円増加、繰延ヘッジ損益は20百万円減少、法人税等調整額は1,475百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は940百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、及び、アスベストに関する除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間は当該店舗等の償却年数とし、割引率は2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	164百万円	166百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円	百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円	百万円
期末残高	166百万円	168百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 サービスごとの情報

	貸出業務(百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
外部顧客に対する経常収益	28,470	13,479	7,630	49,580

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 サービスごとの情報

	貸出業務(百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
外部顧客に対する経常収益	26,327	12,796	7,996	47,119

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当行グループは、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当行グループは、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	440.21	463.56
1株当たり当期純利益金額	円	18.32	9.20

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成23年3月31日	当連結会計年度末 平成24年3月31日
1株当たり純資産額	円	440.21	463.56
純資産の部の合計額	百万円	97,413	102,553
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,343	2,477
うち少数株主持分	百万円	2,343	2,477
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	95,069	100,076
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	215,961	215,883

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	円	18.32	9.20
当期純利益	百万円	3,956	1,987
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,956	1,987
普通株式の期中平均株式数	千株	215,980	215,938

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	平成19年 7月27日	10,000	10,000	当初5年:2.25% 5年目以降:6か月ユー ロ円LIBOR+2.05%	なし	平成29年 7月27日
当行	第2回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	平成23年 11月2日		7,000	当初5年:2.00% 5年目以降:6か月ユー ロ円LIBOR+2.98%	なし	平成33年 11月2日
合計			10,000	17,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	27,165	32,860	0.92	
再割引手形				
借入金	27,165	32,860	0.92	平成24年4月～ 平成38年4月
リース債務	2,332	2,054		平成24年4月～ 平成30年2月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しておりますが、リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、また、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載を省略しております。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	13,705	1,151	925	689	450
リース債務 (百万円)	515	515	489	411	102

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務について記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	12,716	26,146	36,412	47,119
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	999	5,288	3,512	4,923
四半期(当期)純利益 金額(百万円)	1,054	3,590	1,202	1,987
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.88	16.62	5.56	9.20

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額(は1株 当たり四半期純損失 金額)(円)	4.88	11.73	11.05	3.63

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	132,137	154,654
現金	25,662	24,724
預け金	106,475	129,930
コールローン	4,470	1,247
買入金銭債権	15,346	16,238
商品有価証券	225	245
商品国債	174	224
商品地方債	50	20
金銭の信託	2,611	2,583
有価証券	777,009	816,856
国債	358,763	457,617
地方債	105,776	88,711
社債	229,624	204,139
株式	46,348	45,971
その他の証券	36,495	20,416
貸出金	1,556,358	1,563,511
割引手形	16,404	18,017
手形貸付	107,970	102,840
証書貸付	1,249,725	1,259,596
当座貸越	182,257	183,056
外国為替	1,749	1,944
外国他店預け	1,592	1,660
買入外国為替	0	68
取立外国為替	156	216
その他資産	10,536	11,957
前払費用	18	74
未収収益	2,234	2,491
先物取引差入証拠金	8	8
金融派生商品	823	465
その他の資産	7,451	8,918
有形固定資産	43,025	42,622
建物	9,526	10,165
土地	29,765	29,547
リース資産	2,221	1,956
建設仮勘定	276	20
その他の有形固定資産	1,235	931
無形固定資産	7,084	5,610
ソフトウェア	6,599	5,534
その他の無形固定資産	485	75
繰延税金資産	14,569	10,604
支払承諾見返	8,584	8,689
貸倒引当金	20,460	22,252
資産の部合計	2,553,248	2,614,513

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	7 2,309,504	7 2,368,456
当座預金	96,382	120,456
普通預金	825,058	872,588
貯蓄預金	44,832	44,519
通知預金	5,343	3,665
定期預金	1,267,012	1,255,899
定期積金	15,776	14,970
その他の預金	55,099	56,356
譲渡性預金	45,578	36,570
コールマネー	11,919	13,932
借入金	7 27,145	7 32,860
借入金	12 27,145	12 32,860
外国為替	20	3
売渡外国為替	19	3
未払外国為替	1	-
社債	13 10,000	13 17,000
その他負債	29,731	22,067
未払法人税等	110	104
未払費用	4,932	4,145
前受収益	1,184	635
給付補てん備金	9	8
金融派生商品	1,103	1,097
リース債務	2,332	2,054
資産除去債務	166	168
その他の負債	19,892	13,852
退職給付引当金	6,611	7,097
役員退職慰労引当金	256	285
睡眠預金払戻損失引当金	1,099	855
ポイント引当金	12	24
再評価に係る繰延税金負債	9 7,652	9 6,571
支払承諾	8,584	8,689
<b>負債の部合計</b>	<b>2,458,115</b>	<b>2,514,414</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
資本準備金	6,563	6,563
利益剰余金	47,925	48,873
利益準備金	15,289 <sup>15</sup>	15,527 <sup>15</sup>
その他利益剰余金	32,635	33,345
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	7,635	8,345
自己株式	1,252	1,273
株主資本合計	78,235	79,162
<sup>9</sup> 其他有価証券評価差額金	7,210	10,487
繰延ヘッジ損益	361	359
<sup>9</sup> 土地再評価差額金	10,047	10,808
評価・換算差額等合計	16,896	20,936
純資産の部合計	95,132	100,099
負債及び純資産の部合計	2,553,248	2,614,513

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	49,232	46,798
資金運用収益	38,897	35,984
貸出金利息	28,235	26,106
有価証券利息配当金	10,334	9,483
コールローン利息	152	218
預け金利息	2	7
金利スワップ受入利息	1	-
その他の受入利息	170	168
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,709	5,649
受入為替手数料	2,236	2,093
その他の役務収益	3,473	3,556
その他業務収益	3,271	3,366
外国為替売買益	340	348
商品有価証券売買益	-	4
国債等債券売却益	2,590	2,742
国債等債券償還益	314	266
金融派生商品収益	25	4
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	1,353	1,797
償却債権取立益	-	840
株式等売却益	232	297
その他の経常収益	1,121	659
経常費用	44,282	41,861
資金調達費用	3,836	2,952
預金利息	2,983	2,092
譲渡性預金利息	79	70
コールマネー利息	29	42
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	385	321
社債利息	225	283
金利スワップ支払利息	130	141
その他の支払利息	3	2
役務取引等費用	1,698	1,680
支払為替手数料	364	353
その他の役務費用	1,333	1,326
その他業務費用	1,520	1,016
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	630	333
国債等債券償還損	648	571
国債等債券償却	239	63
社債発行費償却	-	47
営業経費	28,650	28,477
その他経常費用	8,576	7,734
貸倒引当金繰入額	4,673	3,234
貸出金償却	1,818	2,392
株式等売却損	703	1,791
株式等償却	722	4
金銭の信託運用損	27	18
その他の経常費用	631	293
経常利益	4,950	4,936

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益	1,200	55
固定資産処分益	11	55
償却債権取立益	1,189	-
特別損失	1,545	401
固定資産処分損	76	84
減損損失	1,324	317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144	-
税引前当期純利益	4,605	4,590
法人税、住民税及び事業税	43	43
法人税等調整額	651	2,589
法人税等合計	694	2,633
当期純利益	3,911	1,957

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,563	6,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,563	6,563
資本剰余金合計		
当期首残高	6,563	6,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,563	6,563
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	15,051	15,289
当期変動額		
利益準備金の積立	237	237
当期変動額合計	237	237
当期末残高	15,289	15,527
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,000	25,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	25,000	25,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,463	7,635
当期変動額		
剰余金の配当	1,188	1,188
当期純利益	3,911	1,957
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	688	180
利益準備金の積立	237	237
別途積立金の積立	5,000	-
当期変動額合計	1,827	710
当期末残高	7,635	8,345

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	44,515	47,925
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,188	1,188
当期純利益	3,911	1,957
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	688	180
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
<b>当期変動額合計</b>	3,409	948
<b>当期末残高</b>	47,925	48,873
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,243	1,252
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	9	24
自己株式の処分	1	3
<b>当期変動額合計</b>	8	21
<b>当期末残高</b>	1,252	1,273
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	74,834	78,235
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,188	1,188
当期純利益	3,911	1,957
自己株式の取得	9	24
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	688	180
<b>当期変動額合計</b>	3,401	926
<b>当期末残高</b>	78,235	79,162
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10,029	7,210
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,818	3,277
<b>当期変動額合計</b>	2,818	3,277
<b>当期末残高</b>	7,210	10,487
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	143	361
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	1
<b>当期変動額合計</b>	218	1
<b>当期末残高</b>	361	359



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	10,736	10,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	688	760
当期変動額合計	688	760
当期末残高	10,047	10,808
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	20,621	16,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,724	4,039
当期変動額合計	3,724	4,039
当期末残高	16,896	20,936
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	95,456	95,132
当期変動額		
剰余金の配当	1,188	1,188
当期純利益	3,911	1,957
自己株式の取得	9	24
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	688	180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,724	4,039
当期変動額合計	323	4,966
当期末残高	95,132	100,099

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 19年～50年 その他 5年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は40,153百万円(前事業年度末は42,230百万円)であります。</p>
	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
	<p>(5) ポイント引当金 ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の固定金利貸出金から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
10 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>

【追加情報】

当事業年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式	430百万円	430百万円
出資金	290百万円	229百万円

## 2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	1,328百万円	1,315百万円
延滞債権額	55,990百万円	62,179百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	127百万円	155百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,065百万円	5,865百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
合計額	58,512百万円	69,516百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
16,405百万円	18,085百万円

- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	89,889百万円	123,292百万円
計	89,889百万円	123,292百万円
担保資産に対応する債務		
預金	9,628百万円	5,784百万円
借入金	3,800百万円	12,260百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差入れています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	83,829百万円	65,304百万円

また、その他の資産のうち保証金等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証金等	901百万円	879百万円

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	468,969百万円	488,848百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	458,169百万円	479,298百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
14,086百万円	14,514百万円

- 10 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	25,789百万円	26,333百万円

- 11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	4,043百万円	4,043百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	4百万円	0百万円

- 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	18,000百万円	15,000百万円

- 13 社債は、劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付社債	10,000百万円	17,000百万円

- 14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3,775百万円	4,059百万円

15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
237百万円	237百万円

(損益計算書関係)

1 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(高知県内)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
遊休資産6カ所	土地及び建物	82
		(うち土地 66)
		(うち建物 15)

(高知県外)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗2カ店	土地及び建物	1,136
		(うち土地 1,102)
		(うち建物 34)
遊休資産5カ所	土地及び建物	106
		(うち土地 101)
		(うち建物 4)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(高知県内)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
遊休資産4カ所	土地及び建物	93
		(うち土地 86)
		(うち建物 7)

(高知県外)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗3カ店	土地及び建物	198
		(うち土地 157)
		(うち建物 40)
遊休資産3カ所	土地	25

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグルーピングの最小単位としております。

当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	2,359	36	2	2,394	(注) 1、(注) 2

(注) 1 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当事業年度減少自己株式数は、単元未満株式の買増しによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	2,394	84	6	2,472	(注) 1、(注) 2

(注) 1 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当事業年度減少自己株式数は、単元未満株式の買増しによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務什器であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産	853	615		237
無形固定資産				
合計	853	615		237

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産	737	637		99
無形固定資産				
合計	737	637		99

未経過リース料期末残高相当額等

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	百万円	143	75
1年超	百万円	109	32
合計	百万円	253	107
リース資産減損勘定の残高	百万円		

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	百万円	276	148
リース資産減損勘定の取崩額	百万円	2	
減価償却費相当額	百万円	251	135
支払利息相当額	百万円	12	6
減損損失	百万円		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

		前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	百万円	144	180
1年超	百万円	310	238
合計	百万円	454	418

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	百万円	139	139
関連会社株式	百万円	290	290
合計	百万円	430	430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	18,881百万円	17,425百万円
退職給付引当金	2,672百万円	2,639百万円
有価証券評価損	2,926百万円	1,660百万円
税務上の繰越欠損金	1,788百万円	586百万円
繰延ヘッジ損益	百万円	209百万円
その他	2,188百万円	1,749百万円
繰延税金資産小計	28,457百万円	24,270百万円
評価性引当額	9,803百万円	8,136百万円
繰延税金資産合計	18,654百万円	16,133百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,077百万円	5,522百万円
その他	7百万円	6百万円
繰延税金負債合計	4,085百万円	5,528百万円
繰延税金資産の純額	14,569百万円	10,604百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当金の減少	20.0%	10.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6%	7.5%
住民税均等割等	0.9%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	31.4%
その他	0.2%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0%	57.3%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%になります。この税率変更により、繰延税金資産は675百万円減少、その他有価証券評価差額金は789百万円増加、繰延ヘッジ損益は20百万円減少、法人税等調整額は1,445百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は940百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当ありません。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、及び、アスベストに関する除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間は当該店舗等の償却年数とし、割引率は2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
期首残高(注)	164百万円	166百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円	百万円
時の経過による調整額	1 百万円	1 百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円	百万円
期末残高	166百万円	168百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3 月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	440.21	463.36
1株当たり当期純利益金額	円	18.09	9.05

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 平成23年3月31日	当事業年度末 平成24年3月31日
1株当たり純資産額	円	440.21	463.36
純資産の部の合計額	百万円	95,132	100,099
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	95,132	100,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	216,105	216,027

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	円	18.09	9.05
当期純利益	百万円	3,911	1,957
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,911	1,957
普通株式の期中平均株式数	千株	216,124	216,082

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,661	1,500	426 ( 40)	31,735	21,570	765	10,165
土地	29,765	55	272 ( 157)	29,547			29,547
リース資産	2,775	205		2,981	1,024	469	1,956
建設仮勘定	276	736	991	20			20
その他の有形固定資産	5,335	278	944 ( 119)	4,669	3,738	201	931
有形固定資産計	68,815	2,775	2,635 ( 317)	68,955	26,333	1,436	42,622
無形固定資産							
ソフトウェア	10,339	604	1,101	9,842	4,307	1,664	5,534
その他の無形固定資産	489		411	77	1	0	75
無形固定資産計	10,828	604	1,513	9,919	4,309	1,664	5,610

(注) 当期減少額における( )内は、減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20,460	22,252	1,442	19,017	22,252
一般貸倒引当金	8,972	10,583		8,972	10,583
個別貸倒引当金	11,487	11,669	1,442	10,045	11,669
うち非居住者向け債権分		1,058			1,058
特定海外債権引当勘定					
役員退職慰労引当金	256	53	24		285
睡眠預金払戻損失引当金	1,099	855	370	728	855
ポイント引当金	12	24	12		24
計	21,828	23,186	1,849	19,746	23,418

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金 洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金 洗替による取崩額
- 睡眠預金払戻損失引当金 洗替による取崩額



未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	110	99	105		104
未払法人税等	43	43	43		43
未払事業税	66	55	61		60

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金129,755百万円、他の銀行への預け金175百万円であり ます。
その他の証券 前払費用	外国証券12,420百万円、投資信託6,977百万円その他であります。 営業経費であります。
未収収益	有価証券利息配当金1,288百万円、貸出金利息1,094百万円その他であります。
その他の資産	仮払金4,771百万円(A T M外部委託処理口等)、投資勘定未収入金1,714百万 円、預金保険機構金融安定化拠出基金への拠出金1,032百万円その他であり ます。

負債の部

その他の預金 未払費用	外貨預金38,322百万円、別段預金14,756百万円その他であります。 預金利息3,533百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息578百万円その他であります。
その他の負債	ファクタリングに伴う未払金8,084百万円、仮受金(内国為替決済資金 等)4,254百万円その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

	資産			
	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	24	100.00	11	100.00
合計	24	100.00	11	100.00

	負債			
	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	24	100.00	11	100.00
合計	24	100.00	11	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前事業年度末 百万円、当事業年度末 百万円  
2 元本補てん契約のある信託については、前事業年度末及び当事業年度末の取扱残高はありません。

(4) 【その他】

該当ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料及び 買増手数料	<p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 当行株式取扱規則に定める1株当たりの買取価格又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。</p>	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	高知市において発行する高知新聞に掲載 東京都及び大阪市において発行する日本経済新聞に掲載										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

(注) 当行の単元未満株式を有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第197期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日 関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第197期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年7月15日 関東財務局長に提出

#### (3) 内部統制報告書

平成23年6月29日 関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第198期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日 関東財務局長に提出

第198期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月18日 関東財務局長に提出

第198期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日 関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

平成23年7月5日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における決議事項)に基づく臨時報告書であります。

#### (6) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類

平成23年10月26日 四国財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成23年 6月29日 関東財務局長に提出  
平成23年 7月 5日 関東財務局長に提出  
平成23年 7月 5日 関東財務局長に提出  
平成23年 7月15日 関東財務局長に提出  
平成23年 8月11日 関東財務局長に提出  
平成23年11月18日 関東財務局長に提出  
平成24年 2月10日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社四国銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 修

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四国銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四国銀行及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社四国銀行の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社四国銀行が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社四国銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四国銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第198期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四国銀行の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。